

2012 年度 夏合宿 活動記録

～経済とは何か～



2012 年 6 月 23 日（土）～25 日（月）

早稲田大学軽井沢セミナーハウス

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系

現代共生理論 森ゼミナール

目 次

はじめに (v)

年間予定 (vii)

夏期合宿予定 (ix)

1 章 投資乗数と日本経済 1

1. 投資乗数と消費性向の理論的説明 (2)

1 - (i) はじめに

1 - (ii) 投資乗数の導き方

1 - (iii) 投資乗数と消費性向

1 - (IV) まとめ

2. 高度経済成長期と投資乗数理論 (5)

2 - (i) はじめに

2 - (ii) 投資乗数と消費性向

2 - (iii) 高度経済成長期のメカニズム

2 - (IV) まとめ

3. 1970 年代の日本社会 (8)

3 - (i) はじめに

3 - (ii) 1970 年代の日本経済

3 - (iii) まとめ

4. 投資乗数理論から現代日本の公共投資を考える (10)

4 - (i) はじめに

4 - (ii) 投資乗数理論と現在

4 - (iii) 公共投資の現状から

4 - (IV) まとめ

2 章 現代日本社会におけるヨリ資本主義とは 17

1. 実例から見る日本社会のヨリ資本主義な例 (18)

2. ハイエクのヨリ資本主義的思考法の読み取り (20)

3. 現代におけるヨリ資本主義的な市場の可能性 (23)

3 章マーシャルの k の推移と金融政策 31

1. はじめに (32)
2. マーシャルの k について (32)
3. マーシャルの k の推移 (32)
4. 金融政策の手段 (33)
5. 1955 年以降の経済状況とマーシャルの k (34)
 - 1- (i) 高度経済成長期
 - 2- (ii) 石油危機
 - 2- (iii) プラザ合意、バブル景気
 - 2- (iv) 平成不況
 - 2- (v) 小泉政権
 - 2- (vi) 金融危機
6. 金融政策に対する批判とマーシャルの k の有効性 (37)

4 章 EU 危機と貨幣発行自由化論 43

1. 貨幣価値と実質価値の定義 (44)
2. リーマンショックとドルの価値源泉 (46)
3. バブル景気と日本円の価値源泉 (49)
4. EU 危機とユーロの価値源泉 (53)
5. EU 危機と貨幣発行自由化論 (55)

5 章 「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、 および経験的研究 Tessa Morris-Suzuki を精密に読む 59

はじめに

本稿は5章で構成されている。1章から4章において、まず、1章で、ケインズが『雇用、利子、貨幣の一般理論』で提唱した投資乗数が日本経済にどのような影響を当て得たかを見ていく。まず投資乗数の理論を説明し、その後、日本経済を「高度経済成長期」「オイルショック」「失われた20年」の3つの時期に分け、投資乗数が機能していた時期と機能不全に陥っている時期を明確化することで、投資乗数の効用と限界を論じる。

次に、2章では、近年、雑誌や文庫本の表紙でハイエクの名を眼にする事が増え、これらのハイエクに関する文章の中で繰り返し出てくる、"more capitalistic"とはどんな状態なのか、その解明をすべく、森元孝先生が著した文献を元にハイエクの思考実験を紐解き、さらに現代への適用と応用を考察する。

さらに3章にて、1955年以降、高度経済成長をはじめとした様々な経済状況を経験し、金融危機が引き金となった深刻な不況の出口はいまだ見えていない日本において、本稿では各経済状況やこれに対する金融政策をマーシャルの k の推移とともに分析することでマーシャルの k の有効性を明らかにし、日本の今後の金融政策の在り方を見ていく。

そして4章において、実質価値と貨幣価値の定義付けを行い、そしてUSドル、日本円、ユーロの貨幣価値源泉と、アメリカのリーマンショック、日本のバブル景気という過去の経済危機を、図を交えながら概要と原因に触れていき、現在問題となっているEU危機の原因探求とハイエクの提唱した貨幣発行自由化の可能性について論じる。

本稿の最後の5章では、Tessa Morris-Suzuki 著の「*Re-Inventing Japan*」を精密に翻訳する。

杉田 祐希

社会構築論系 共生社会論プログラム 現代共生理論ゼミ Can We Live Together? (定員 1 学年 15名)

講義要項内容： (1) Can We Live Together? を基本テーマにして、社会学を中心に経済学、政治学、サイバネティックス、統計学の知識と方法を習得しつつ、知的な討論を繰り返して、メンバー各位の固有の意見、理論をまとめていく。コンピュータを十分に使いこなすとともに、フィールド・ワークにも積極的に取り組んでいく。(2) その前半40分はreadingsとし新旧重要文献を読む。後半60分はresearch methodとfield workのための時間とする。毎回90分では絶対に終わらない。疲れたら、みんなでビールを飲みに行く。(3) 3年度生の目標は、2年生までに学んだ知識とスキルを確認しつつ、基本テーマについて各自の研究成果をまとめていくこと、4年度生の目標は、1年間行ってきた研究成果を英語でプレゼンテーションをして、議論をすることにおき、最終成果としてゼミ論文を仕上げることをする。

実験実習費等費用について： 年間3回ほど合宿を予定している。合宿ならびにコンパは個人負担。合宿については、大学セミナーハウスを利用し、JR団体割引料金を利用するので、概ね2泊3日1回18,000円前後となる。

SS :			
月	日	課題 1 心臓を鍛える	課題 2 経済とは何か？
4	12	「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、および経験的研究 —Tessa Morris-Suzukiを精密に読む	テーマ「リーマンショックとEU危機から経済・政治・社会・文化を理解する」
	19	Chapter 3	春学期テーマ説明と予定について
	26	Chapter 3	リーマンショックとは何か？ グループ報告
5	10	Chapter 3	EU危機とは何か？ グループ報告
	17	Chapter 3	ケインズ『雇用・利子・貨幣の一般理論』を読む グループ報告
	24	Chapter 3	ハイエク『価格と生産』を読む グループ報告
6	31	Chapter 3	フリードマン『選択の自由』を読む
	7	Chapter 3	サブプライムローンをどう理解するか？ グループ報告
	14	Chapter 3	ハイエク『貨幣発行自由化論』をどう読むか？ グループ報告
7	21	Chapter 3	合宿の準備
			合宿の準備
		合宿 (6/23-25) 夏合宿 (2泊3日) 軽井沢セミナーハウス	
25-27		課題 1 経済政策は、こうあるべきである？	45分×4
		精読レポートと、議論	
		課題 2 日本経済は、このようになるであろう。	45分×4
		精読レポートと、議論	
		課題3 ゼミ論文について進捗状況報告	40分×8
		・これから行っていく各自の課題について報告	
		課題4 映画鑑賞会	120
		・各自の批評を文章化する。	
	28	Chapter 3	プロシーディング編集についての議論
7	5	プロシーディングスの制作	
	12	プロシーディングスの制作	
	19	プロシーディングスの制作	
	26	プロシーディングスの完成	
8	6	批評会	
9		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

WS

		課題A 現代日本を考える	課題B 心臓を鍛える
		「現代日本の民主主義とその将来」についてという基本テーマで、私が調査してきた数量データを、理論的に分析して、各自の論理的意見を開陳し、討議を行う。	「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、および経験的研究 —Tessa Morris-Suzukiを精密に読む。
9	27	テーマ「現代日本の民主主義とその将来」について（趣旨）+映画「俺は、君のためにこそ死ににいく」観賞	Chapter 4
10	4	映画「俺は、君のためにこそ死ににいく」意見交換	Chapter 4
	11	2009年8月の衆議院議員選挙の新聞整理＋過去4回の東京都知事選挙の新聞整理。	Chapter 4
	18	高橋哲哉『靖国問題』ちくま新書について／大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中公新書について	Chapter 4
	26	江藤淳・石原慎太郎「人間・表現・政治」について／福沢諭吉「瘠我慢の精神」〔岩波文庫版あるいは朝日文庫版〕を読む	Chapter 4
11	8	丸山眞男「超国家主義の論理と心理」「政治的なもの」とその限界』『現代政治の思想と行動』（未来社）から	Chapter 4
	15	社会調査データの分析結果報告要旨	Chapter 4
	22	「石原慎太郎の文芸作品を読む」報告	Chapter 4
12	6	課題「名古屋の民主主義 一河村市政をこう見る」、そして「大阪の民主主義 一橋下府政をこう見る」	Chapter 4
	13	合宿報告予告編（1） 課題1について	Chapter 4
	20	合宿報告予告編（2） 課題2について	Chapter 4
合宿（12/15-17）冬合宿（2泊3日） 川奈セミナーハウス			
		課題1 東京都知事選挙(1999～2011)をデータで分析する	30分×4
		・グループごとのテーマ報告	
		課題2 現代日本の民主主義とその土壌（討議）	90分×2
		・グループごとのテーマ報告	
		課題3 現代日本の民主主義の将来（討議）	90分×2
		・総括討議	
		課題4 3年生「ゼミ論文」構想発表会 4年生「ゼミ論文」お疲れ様会	180分
		・各自の構想について報告をする。	
		課題5 映画	140分
		・各自の批評を文章化する。	
1	10	新年会	
	17	プロシーディングスの制作	
	24	プロシーディングスの制作	
	31	プロシーディングスの制作	
2	7	批評会	
3		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

2012年度森ゼミ夏合宿 タイムテーブル		
6/23(土)	6/24(日)	6/25(月)
	7:30 朝食	7:30 朝食
	8:30 自由時間	8:30 自由時間
10:25 東京駅集合 10:45 出発	9:30 発表④ 11:00	9:30 映画鑑賞会 11:00 ①
	12:00 昼食	12:00 昼食
13:00頃 到着	遠足(サイクリングにより旧 軽井沢散策・美術館・画廊 訪問、博物館観覧)あるいは テニス、ソフトボール、卓 球など。雨天の場合、映画 鑑賞会④	13:30 出発
14:00 発表① 15:30		15:30 東京駅解散
15:45 発表② 17:15		
18:00 夕食 19:00		
自由時間	18:00 夕食(BBQ) 20:00	
20:00 発表③ 21:30	自由時間 21:30 ゼミ論文	
コンパ	コンパ	

1 章 投資乗数理論と日本経済

犬飼遼 内田杏奈 梅澤信彦 栗林貴大

1. 投資乗数と消費性向の理論的説明
 - 1－(i) はじめに
 - 1－(ii) 投資乗数の導き方
 - 1－(iii) 投資乗数と消費性向
 - 1－(IV) まとめ
2. 高度経済成長期と投資乗数理論
 - 2－(i) はじめに
 - 2－(ii) 投資乗数と消費性向
 - 2－(iii) 高度経済成長期のメカニズム
 - 2－(IV) まとめ
3. 1970年代の日本経済と投資乗数理論
 - 3－(i) はじめに
 - 3－(ii) 1970年代の日本経済
 - 3－(iii) まとめ
4. 投資乗数理論から現代日本の公共投資の現状を考える
 - 4－(i) はじめに
 - 4－(ii) 投資乗数理論と現在
 - 4－(iii) 公共投資の現状から
 - 4－(IV) まとめ

1. 投資乗数と消費性向の理論的説明

1－(i) はじめに

投資乗数と消費性向は、ケインズの代表的著書『雇用・利子・貨幣の一般理論』において提唱された理論である。ケインズというと政府の経済への積極的な介入を理論的に推進した経済学者と言う印象があるが、その根拠となっているのが投資乗数である。この項では、投資乗数がどのような理論によって成り立ち、またどのように経済に影響を与えることになるのかを説明していきたい。

1－(ii) 投資乗数の導き方

まず投資乗数がどのように導かれるかを説明するために消費性向を見る必要がある。ケインズは次のような式で表した。

$$C_w = \text{消費（賃金単位）}^1 \quad Y_w = \text{所得（賃金単位）}^1$$

$$C_w = xY_w$$

この式によって所得の変化が、消費にどのような影響を与えるかを表した。ケインズはこの消費性向はかなり安定した関数になるとしている。そしてこの消費性向の関係が、限界的に所得が1単位増加した時に、消費が1単位分増加するときどのような影響を受けるかを説明したのが限界消費性向である。それは次の式で表される。

$$\text{限界消費性向} = \beta \quad \text{消費の限界的増加} = \Delta C_w \quad \text{所得の限界的増加} = \Delta Y_w$$

$$\beta = \frac{\Delta C_w}{\Delta Y_w} \quad (0 < \beta < 1)$$

この様な式が成り立つ。しかしなぜ限界消費性向が0より大きく1より小さくなるのか。それは人間は自分の所得以上の消費は絶対にしないということを人間の基本心理であるとしているからだ。そして限界消費性向の式を展開すると以下の様になる。

$$\Delta C_w = \beta \Delta Y_w \quad \dots \textcircled{1}$$

こうすることで産出量が限界的に増えたときに消費と所得がどのような関係になっているかが分かる。この式を①とする。

次に、所得、消費、投資との関連を見てみる。所得と言うのは、消費と投資を合計し

¹ 賃金単位で考察するのは実質で計るのは困難だからだとしている。

たものであるから、次のような式が成り立つ。

$$\text{投資の限界的増加} = \Delta I_w$$

$$\Delta Y_w = \Delta C_w + \Delta I_w \quad \dots \textcircled{2}$$

この式だと分かりづらいかもしれない。しかしマクロ経済学の基本として、投資は貯蓄と同じものであると考えると分かりやすい²。アルバイトをして収入が入って、その月に消費をした額と、余って貯金した額との合計がバイト代と同じになると考えれば容易に理解できる。またこの式を②とする。

限界消費性向を表した①の式と、所得と消費と投資の関係を表した②の式を展開する。

$$\Delta Y_w = \frac{1}{1-\beta} \Delta I_w \quad (0 < \beta < 1)$$

この式によって投資が1単位分増加することで、所得が1単位分にもどの様に影響するかが分かる。この式は投資が所得とどのような関係にあるかを表している。投資乗数というのは以下の様になる。

$$K = \frac{1}{1-\beta} \quad (0 < \beta < 1)$$

このKが投資乗数となる。つまり投資乗数とは投資をすることで、所得がどれほど大きくなるかを表したものだ。

1－(iii) 投資乗数と消費性向

投資乗数が導かれたが、具体的にどのようなことになるのだろうか。例えば、限界消費性向が0.8の時を考えてみる。この時

$$k = \frac{1}{1-0.8}$$

$$k = 5$$

よって投資乗数は5となり、所得と投資の関係は

$$\Delta Y_w = 5 \Delta I_w$$

² 消費者が所得から消費を差し引いたものが貯蓄になるのと同様に、企業が所得から企業活動（消費）から差し引いたものが投資になるから、構造的に貯蓄と投資は同じになる。

となる。例えばここに 2 兆円を投資すると、10 兆円の所得が生まれることになる。つまり限界消費性向が 1 に近い時は、投資乗数は大きくなり投資を行った分だけ所得は拡大することになる。

ではなぜ限界消費性向が 1 に近くなるほど投資乗数は大きくなるのだろうか。先ほど出てきたが限界消費性向が、0 より大きく 1 より小さくなるのは、人間の基本心理として、所得以上の消費はしないからだ。さらにケインズは人間が所得が大きくなると消費との格差が拡大するとも指摘している。例えば、年収 200 万円の人と年収 1000 万円の人を比べたら、年収 1000 万円の方が生活に余裕があり、その分だけ貯金に回すだろうということである。つまり限界消費性向が 1 に近いというのは所得が少ない状態である。

人間は所得が大きくなると消費との格差が拡大するとも指摘している。例えば、年収 200 万円の人と年収 1000 万円の人を比べたら、年収 1000 万円の方が生活に余裕があり、その分だけ貯金に回すだろうということである。つまり限界消費性向が 1 に近いというのは所得が少ない状態である。

1－(Ⅳ) まとめ

見てきたように投資乗数の理論というのは、国民の所得が少ない時に政府が積極的に投資すれば投資の何倍もの所得を生みだすことができるといった理論である。だからケインズが『雇用・利子・貨幣の一般理論』を著した 1930 年代は、世界的な不況の真ただ中であり、失業率の低下による所得の低下が起きていた。その中で政府が公共投資をすれば経済が回復すると説明したこの投資乗数がそれ以降の各国政府による経済政策を大きく変えたのは確かである。しかし近年の日本の不況を解消するために政府が積極的に投資をしているが景気は一向に良くならない。ではこの投資乗数の理論が日本経済においてどのように機能し、またどのように機能しなくなったかを次の章以降で見ていきたい。

2. 高度経済成長期と投資乗数理論

2－(i) はじめに

日本においてより一層の経済発展のために打ち出されてきた公共投資。公共投資が国を豊かにするといった着想はケインズ経済学に由来する。この章においては、前章で触れたケインズの投資乗数理論が効果的であった時代として高度経済成長期をあげ、そのメカニズムについて考察したい。

2－(ii) 投資乗数と消費性向

ケインズは『雇用・利子・貨幣の一般理論』において、投資乗数と消費性向とを以下のように関連付けた。

$$\Delta Y_w = \frac{1}{1-\beta} \Delta I_w \quad (1/1-\beta = k)$$

ΔY_w は国民所得、 ΔI_w は投資量、 β が消費性向を表す。消費性向とは所得全体を1とした時にどれだけ分を消費に回すのか、という割合のことである(ちなみに所得から消費額を除いた残りは貯蓄に回すこととする)。ケインズは、所得以上の消費をしないということを前提に考えているため、 β が1を上回ることはない。また高所得者が多いほど貯蓄に回す余裕ができるので、逆に消費性向 β の数字は小さくなり、低所得者が多い場合は貯蓄する余裕がないために消費性向 β は大きくなる。であるからして、投資乗数 k は低所得者が多い環境のほうがより大きな値となるのである。

3－(iii) 高度経済成長期のメカニズム

公共投資による所得倍増が功を奏した時代として高度経済成長期があげられると述べた。これはなぜ成功したと言えるのであろうか。所得 ΔY_w により大きい数値を求めるとき、右辺の掛け算の諸要素を大きい数値にする必要がある。まずは右辺の1つ目の要素—投資乗数 k を大きくすることから考えたいと思う。

投資乗数 k を大きくするためには第2節で述べた通り低所得者が多い環境であるほうがよい。高度経済成長期が始まったとされる1954年の所得は、図2－1より現代と比べると相対的に少ないことがわかる。つまり投資乗数 k は高度経済成長期には相当大きい数値であったことが期待できる。

一人当たり国民所得推移

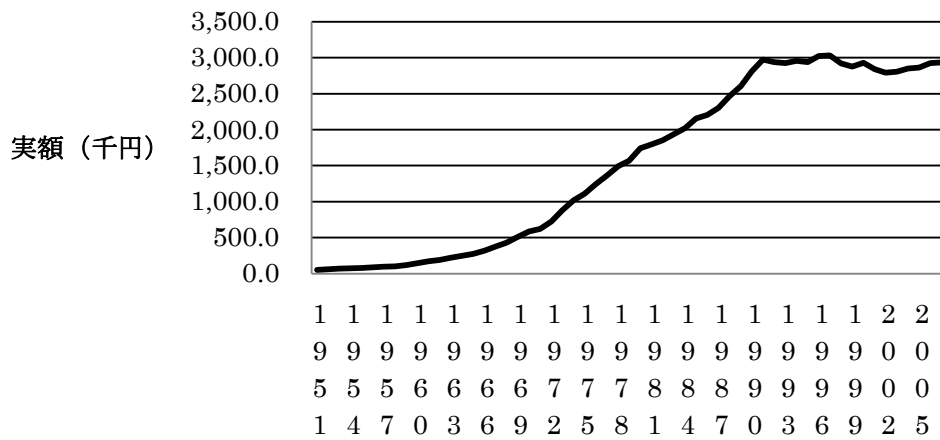


図2-1 一人当たり国民所得推移

次に投資乗数理論右辺の第2の要素— ΔI_w について触れたいと思う。 ΔI_w は大きく分けて2つにわけることができる。それというのも、政府からの直接的な投資と国民の貯蓄から企業へ貸付られた間接的投資である。まず政府からの直接的投資であるが、高度経済成長期に行われた公共投資として有名な所得倍增計画について述べたいと思う。³

所得倍增計画は1960年に池田勇人¹内閣で決議された長期経済計画で、これは10年間で国民所得を倍增することを目標にしたものである。最終的に1961～70年間で経済成長率10.9%、国民1人当り消費支出2.3倍を達成した。これに費やされた総投資額は「1955年度の2638億円から68年度の4兆1043億円へ、実に16倍ちかく増大し、（中略）所得倍增計画当初の61.62年度にも29～31%の増率」*²であったようだ。これを踏まえるとこの時期の政府からの直接的投資量は莫大な数値であったことがわかる。

第2に銀行への貯蓄を貸し付けることによって生まれる企業投資の面であるが、高度経済成長期には貯蓄率が漸増していった形跡がある。それというのも図2-2からわかるとおり、昭和25年ごろに急激に人口が増加している。人口が増加すればすなわち国民総貯蓄量も増加する。実際に、所得倍增計画内で全国預金高は約1兆円から7兆7千億円、全国貸出額は約9千9百億円から7兆2千億円と大きく飛躍している。このことから、間接的投資の面においても直接的投資に劣らないほどの数値が動かされていたことを推測できる。

³ 池田勇人(1899～1965年)大蔵大臣や通商産業大臣等を経て第58～60代内閣総理大臣を歴任した。自由民主党の衆議院議員。

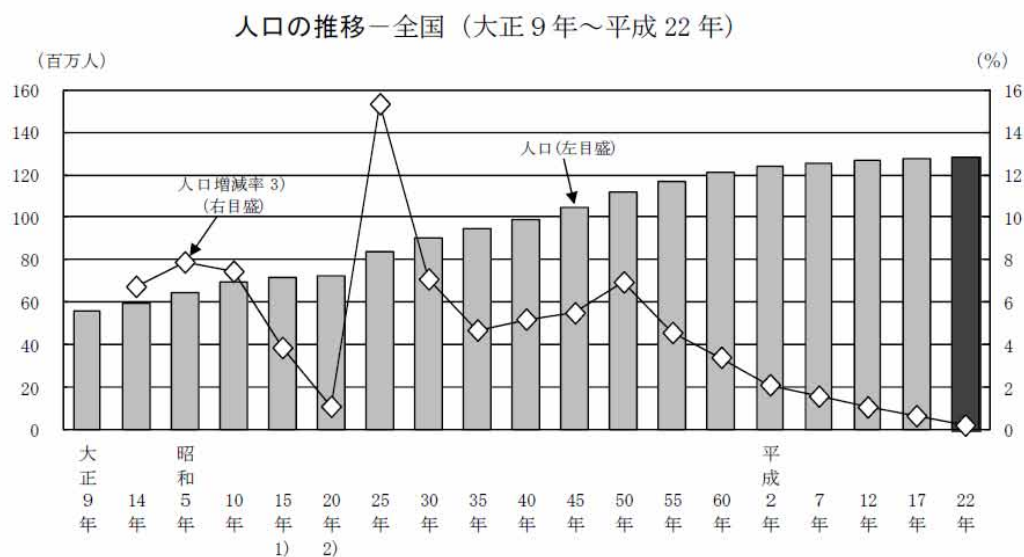


図 2－2

4－(Ⅳ) おわりに

高度経済成長期は低所得者が多い環境であったことで投資乗数 k が大きい数値であったこと、そして ΔI_w に値する政府による直接的投資・貯蓄からの間接的投資量が莫大なものであったことから、国民所得を 10 倍にまで伸ばすことに成功したといえる。しかし、このケインズの投資乗数理論が効果を示したのも 1960 年代までのことであった。次章においては投資乗数理論の効果が鈍くなってきた 1970 年代頃から現代について描くこととする。

3. 1970年代の日本経済と投資乗数理論

3－（i）はじめに

はじめの項では、投資乗数の理論的な部分について解説した。次の項では、投資乗数の理論の実践が、日本経済の歴史の中で、成功した時期について述べた。この項では、前述の投資乗数の理論が、日本経済の歴史の中で成功しなくなった初めの時期である1970年代の日本経済について解説したいと思う。

3－（ii）1970年代の日本経済

1970年代に入ると、日本経済は前項で解説したように右肩上がりとはいかなくなる。以下に示す図を参照しながら、解説していきたいと思う。以下の図1は、公的固定資本形成⁴の伸び率と、実質国民総支出の伸び率のグラフを示している。

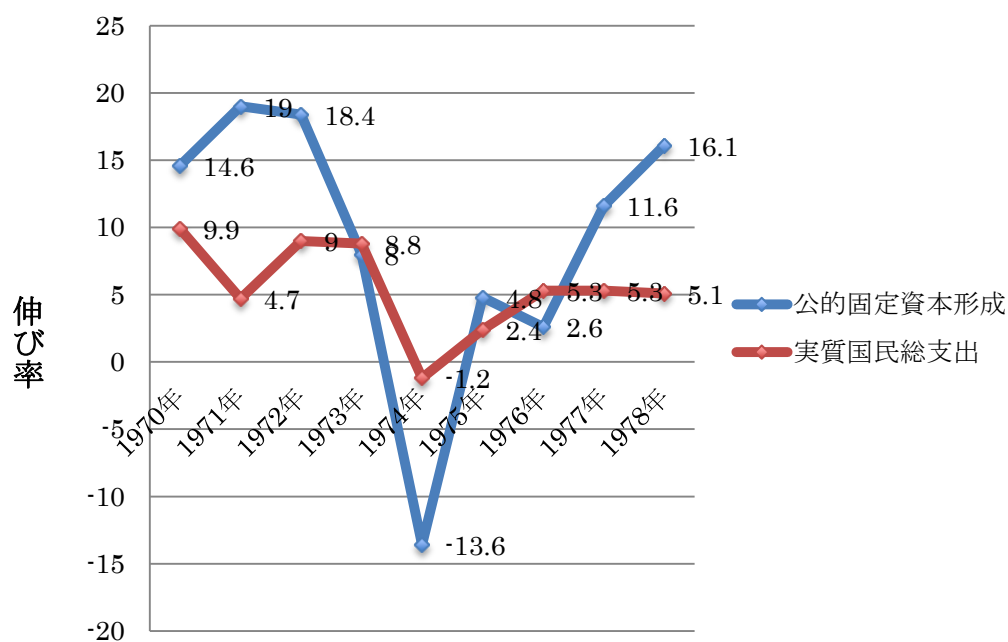


図3－1

⁴ 国内総支出を構成する1項目。一定期間中に、国や地方自治体による公共投資がどの程度行われたかを示す。

1971年には、ニクソン・ショックが起こる。ニクソン・ショックによって、急激な円高に晒された日本政府は、その対策として公共事業費を増大させた。そのため、1971年、1972年の公的固定資本形成の伸び率は高い値を示している。1973年には、第一次石油危機が起こる。また、田中角栄内閣が発足し、列島改造論や福祉充実作が実行されていくことになる。しかし、1974年には田中内閣の施策の失敗を挽回するため、福田赳夫蔵相によって、緊縮財政策が行われ、公的固定資本形成の伸び率は非常に低い値を示している。

この項で重要なのは、グラフに網掛けで示した、1976年から1978年の部分である。この期間中、公的固定資本形成の伸び率は高い割合で伸び続けているのに対し、実質国民総支出の伸び率はほぼ横ばいで、これに呼応していない。ここから、日本経済において、公共投資が、経済の活性化に意味をなさなくなったことがわかる。

3－(iii) まとめ

初めの項でみてきたように、投資乗数による消費性向の向上は、国民所得が伸びていくと、効果が薄くなっていく。この項でみた、1970年代後半の公的固定資本形成の伸び率に対して、実質国民総支出の伸び率の不調は、このことを端的に示しているように思われる。次の章では、現代の日本経済における公共投資について見ていきたいと思う。

4. 投資乗数理論から現代日本の公共投資の現状を考える

4－（i）はじめに

ここまで投資乗数理論がうまく行っていたと考えられる高度経済成長期、うまくいっていなかったと考えられる石油危機時の日本について見てきたが、ここでは現在の日本についてこの理論から考えてみたい。

4－（ii）投資乗数理論と現在

投資乗数理論と現在との関係を考える中で、現代までの日本社会状況の変化を見てみると、まず産業構造の変化があげられる。

この産業構造の変化は、製鉄業などの第二次産業から自動車やIT産業などの第三次産業へと中心産業がシフトしていったことに見られる。この中心産業のシフトは、現在における産業全体に対する公共投資の波及効果が間接的な効果にとどまっている要因だと考えられる。

また、うまくいっていたと考えられる高度経済成長期は、公共事業におけるインフラの整備などにより生産力が向上し、社会資本の蓄積につながったと考えられるが、今現在では社会インフラの整備が進み、ある程度まで社会的水準が達成されていると考えられるため、ここから来る飽和状態のために限界消費性向が低く公共投資の効果は薄いのではないかと考えられる。

このように現在の日本では公共投資の効果は全体として効きづらくなっていると考えられる。

4－（iii）公共投資の現状から

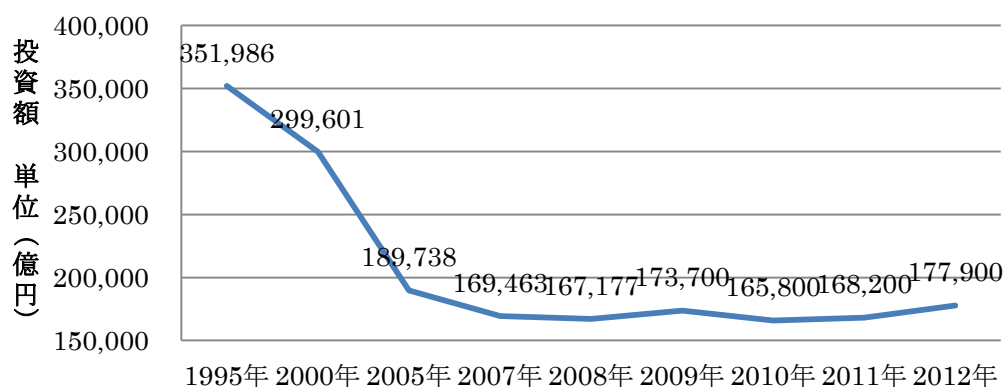


図4－1 年度別名目政府建設投資額の推移

(季刊『建設経済予測』2012・4月 一般財団法人 建設経済研究所 p.10 より)

上図は、年度別の名目政府建設投資額の推移を示したものである。この図から公共投資の現状について考えてみたい。

公共投資は、バブル崩壊以後にいわゆる「箱モノ」といわれるような大型公共投資が続々と行われていた。しかしこの図にみられるように 2005 年度を契機に政府建設投資は全体として下がっていることが見て取れる。これは小泉政権下での、かんぽの宿やグリーンピアなどの払い下げに見られるような構造改革によるものであると考えられる。例外として 2009 年度に一次上がっているが、この時期の微増は麻生政権期での麻生と土建業とのつながりから来るものだと推察される。

このような下落傾向がみられた中で、現在は微量ではあるものの 2011 年度から公共投資額は上昇傾向にある。東日本大震災からの復興計画事業費の上乗せによって 2012 年度には前年度比 5.8%17 兆 7900 億円が見込まれている。また現在は、高度経済成長期に大量に作られた橋や道路といった社会インフラの更新時期が差し迫っており⁵、地方自治体だけでは資金が足りない恐れもあるため、政府の補てんも考えられる。このように全体的視点から見ると減少傾向にあった公共投資額は、短期的には復興事業費とインフラ整備のために増額していくと考えられる。

4－(Ⅳ) まとめ

このように公共投資は、効果は限られているとはいえ、現在は復興事業の問題やインフラの更新による補修費を抱えているため公共投資をある程度うたねばならない状況にあるともいえる。一方で公共事業の受け手先である土建業者は、公共投資額の減少傾向の中で仕事の確保から仕事を長いスパンでとらえるように変化しており、復興事業やインフラ整備の先行き不透明感につながっている。このような日本の状況下において公共投資の質が問われ始めていると考えられる。

また、インフラ整備といったハード面からだけでなく新しい公共投資の形として、将来的に不安が生じている医療や介護などといったソフト面への投資にシフトしていくことが新しい雇用の生み出し方へとつながっていくのではないかと考えられる。その中では、公共投資がカットされる代わりに、その資金が科学事業振興費として大学などに流れ込んでいる現況も鑑みなければならないだろう。

⁵『朝日新聞』（2012 年 5 月 1 日）第 3 面 「橋や道路、迫る寿命 膨らむインフラ補修費」。

参考文献

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所
<<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h19/4/h4.html>>、(2012 年 7 月 10 日参照)。
- ・ 福島大学 行政政策学類 栗林研究室
<http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/~lumi/k_chizai_16.html>、(2012 年 7 月 10 日参照)。
- ・ 総務省統計局 平成 22 年国勢調査
<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/youyaku.pdf>>、(2012 年 7 月 10 日参照)。
- ・ ジョン・メイナード・ケインズ、山形浩生訳『雇用、利子、お金の一般理論』 講談社、講談社学術文庫、2012 年。
- ・ 宇沢弘文『ケインズ『一般理論』を読む』 岩波書店、岩波現代文庫、2008 年。
- ・ センチュリーリサーチセンタ株式会社『第一次・第二次石油危機の経済的分析に関する基礎研究』 総合研究開発機構、1983 年。
- ・ センチュリーリサーチセンタ株式会社『第一次・第二次石油危機の経済的分析：エネルギー制約とわが国経済成長の関係について』 総合研究開発機構、1985 年。
- ・ 小峰隆夫編『日本経済の記録：第二次石油危機への対応からバブル崩壊まで（1970 年代～1996 年）』 佐伯印刷、2011 年。
- ・ 日本経済新聞社編『経済新語辞典』 日本経済新聞社、2006 年。
- ・ 季刊『建設経済予測』 一般財団法人 建設経済研究所、2012 年 4 月。
- ・ 「橋や道路、迫る寿命 膨らむインフラ補修費」『朝日新聞』第 3 面 2012 年 5 月 1 日。

“The fiscal multiplier theory” and the Japanese economy

Inukai Ryo Kuribayashi Takahiro

Uchida Anna Umezawa Nobuhiko

Some Consideration for The fiscal multiplier theory

The fiscal multiplier theory is one of the most important theories in Keynesian economics. The fiscal multiplier theory proves that government spending is the economically right thing. Keynes was interested in The Great Depression. When he wanted to recover the economy, he wrote “*The General Theory of Employment, Interest and Money*”. He purposed the fiscal multiplier theory in the book.

The fiscal multiplier theory shows us that, when there is an increment of investment, income will increase by an amount which is many times the increment of investment. If national income is low and a government spends public investment, government’s investment works better. Because when national income is low, consumption’s rate is high. Fiscal multiplier’s rate depends on consumption’s rate. Further, it’s obvious but national income in depression is lower than in boom. Therefore, if we wish to get higher national income and to work out a solution of recession, our government should spend public investment. Keynes tried to justify public works in depression.

How did the fiscal multiplier theory work Japanese economy? From the next section, our group show that the relationship between the fiscal multiplier theory and Japanese economy work better or less in each era after the Second World War.

“The fiscal multiplier theory” in 1950s

The Japanese public works have come out for more economic development through measures to the unemployed and allowances. The origin of this notion, that public works grow the national wealth, was from “the fiscal multiplier theory” in the Keynesian economics. It says that when consumption price occupies high rate in one’s income, in other words, when people don’t have enough money to save, the theory can work better.

In Japanese economic history, we can say that this theory work best in the

Japanese post-war economic miracle from 1954. Comparing with today's situations, the per capita income was clearly lower than that in this term. Indeed, we could expect that the theory would be valid in this term.

On the other hand, the representative public investment toward the multiplier in this term was "doubling national income plan" which had begun from 1960 to 1970 by the Prime Minister *Hayato Ikeda*. He appointed to invest max 4 trillion yen more a year. Furthermore, the saving which has relation to population increase in 1950 onward helped to invest indirectly; the saving were loaned out to the companies by the banks.

These elements supported the Japanese post-war economic miracle, and accordingly the Japanese national income extended the number ten times in this term.

"The fiscal multiplier theory" in 1970's

In the 1970's, the fiscal multiplier theory began to suffer a set back. Since the high economic growth was over, the Japanese economy was confronted with two problems. Two problems indicated with Yen appreciation in 1971 and the Oil crisis. These problems damaged Japanese economy.

To solve these economic problems, Japan tried to improve its business condition by its increasing the public investment. However, this economic policy had no longer effect to increase Japanese people's consumption. From 1976 to 1978, the governmental capital spending's growth rate had continued to increase, but the gross national expenditure's growth rate had not increased.

In the first chapter, when people can become to earn to some extent, investment multiplier effect no longer has effects. We can apply this conclusion to the present Japanese economy. In next chapter, we pick the topic of present Japanese public works.

"The fiscal multiplier theory" in present-day's Japan

In present-day's Japan, the change in the structure of industry restricts the spreading effect of Japanese public works on Japanese industry. Maintaining the infrastructure and accumulating the social capital, marginal propensity to consume

in Japan would be low .Therefore public works in Japan would be not much effective.

In the change of the amount of public works in Japan, in general since 2005 the cost of public works has been tending to decrease. But the cost will increase in the fund for the recovery from the Great East Japan Earthquake and the maintenance of social infrastructures.

We would reconsider what public works should be. Here we need to shift from the injection into the outside like infrastructures to the injection into the inside like medical fields and care managements.

2章 現代日本社会におけるヨリ資本主義とは

梅崎徹 久保田裕輝 佐久間賀子

1. 実例から見る日本社会のヨリ資本主義な例
2. ハイエクのヨリ資本主義的思考法の読み取り
3. 現代におけるヨリ資本主義的な市場の可能性

1. 実例からみる日本社会のヨリ資本主義の例

ハイエクが提唱した「ヨリ資本主義」という生産構造を現代の日本において考察していく。まずは、ハイエクの理論に基づいた日本社会での実例を提示し、同時に「ヨリ資本主義」の条件を把握する。そのうえで、現代社会での「ヨリ資本主義」という状態に近い産業を模索し、さらにはこれからの「ヨリ資本主義」がどのように実現しうるかについて考察する。

ハイエクが提唱した理想としての「ヨリ資本主義」というものには後で述べるとし、まずは市場への人為的介入によって「ヨリ資本主義」が実現しなくなる二つのパターンについて考えたい。その1つ目が、「消費財需要の増加のために追加的に貨幣を投入する場合」である¹。それに対応する現代での日本社会の実例として定額給付金²や子ども手当³のような国民交付金があげられるだろう。いわゆる票集めの「ばらまき政策」である。これらの政策は消費者の購買行動を刺激し、消費財需要の増加に一時的な影響を与えたということがいえるかもしれない。しかし、これらの政策によってあるスパンをもって何か産業に好影響を与えたというデータを得ることはできなかった。このような追加的貨幣の投入によって最終消費財付近にはメスが入れられるが、全体のプロセスにまで影響を及ぼすことはないために、「生産財プロセスは以前の構造を崩してしまい、本源的な生産要素や可動性の高い中間生産物の価格だけが上昇し、長期的な生産過程の迂回の確保はますます不可能になっていく」という状態に陥るのである⁴。

また、国民交付金はある特定の産業に対する需要喚起政策ではないことや短期間で廃止された政策であるが故に客観的データの収集が不可能であったことにも触れておく。

ハイエクが挙げたもう1つのパターンは「消費財産出量を維持し、生産過程への追加的貨幣の投入をする場合」である⁵。それに対応する現代の日本社会の例として 2003 年に始まった地上デジタルテレビ放送への移行(略称、地デジ化)を挙げることができる。地デジ化として大きな注目を浴びたこの施策は 2011 年 7 月の完全移行(東日本大震災の影響により被災した三県は 2012 年 3 月 31 日までに完全移行は延期された)まで多くのメディア等で取り上げられた。この施策は国民に地デジ対応テレビをある意味強制的に購入させたものであると言えよう。

¹ 森元孝『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン～ネオ・リベラリズムの構想をその時代』新評論、2006 年。

² 2009 年 3 月 4 日に施行された国民に対しての給付形式での減税政策。緊急経済対策の一施策。

³ 2010 年から実施された、15 歳以下の子供を扶養する保護者等に対し手当を支給した施策。2012 年 3 月 31 日をもって廃止された。

⁴ 森元孝『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン～ネオ・リベラリズムの構想をその時代』新評論、2006 年。

⁵ 森元孝『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン～ネオ・リベラリズムの構想をその時代』新評論、2006 年。

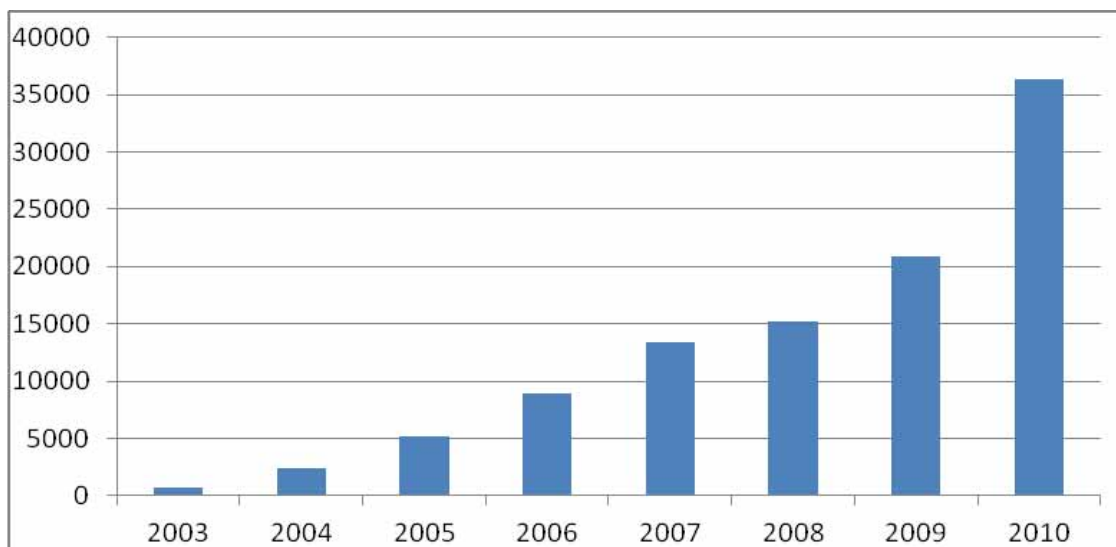


図 1－1 地デジ対応テレビ販売台数推移⁶

図 1－1 をみてわかるように完全移行の期限の終わりである 2011 年に向けて漸進的に販売台数が増加しているということである。これはハイエクの言う中間生産過程(テレビの生産産業、関連産業)への追加的貨幣の投入として見ることができるし、この影響を受けて市場は潤沢になっているということがいえよう。

しかし、移行終了後のテレビ産業はどうだろうか。『日本経済新聞』2012 年 6 月 13 日朝刊 2 面には「テレビなぜ負けた」の見出しのもと、パナソニックのテレビ関連産業である工場休止が掲載されている。これは完全移行を終えてからのテレビ産業の行き詰まりを表しており、つまりは、人為的な介入によって実質価値とはかけ離れた市場が形成され、そのしわ寄せが今のテレビ産業に影響しているという現状を表しているのだ。これはハイエクの提示した悪例に一致する。

⁶ 一般社団法人 JEITA の統計資料を参照。

2. ハイエクのヨリ資本主義的思考法の読み取り

ハイエクはヨリ資本主義的な経済の条件として、次の2点をあげている。1つ目の条件は、「自然利子率と市場利子率が一致していること」、2つ目の条件は「消費量、生産量に対する、過剰な信用拡大、資金投入は行わない」⁷である。

1つ目の条件である「自然利子率と市場利子率が一致していること」とはどういった状態なのか。自然利子率とは、理論上想定される利子率であり、貯蓄と投資が一致する価格と同義である。一方市場利子率とは、「貯蓄以外の資金供給や投資以外の資金需要が加わって市場に現れる実際の利子率」⁸、すなわち様々な外的要因を加味して、実際に市場に現れる価格のことである。

自然利子率と市場利子率の均衡を、ハイエクは三角形の図を用いて描いている。以下ではその均衡が起こる過程を文章化していきたい。記述していく前に、1つの大前提を確認しておきたい。自然利子率と市場利子率の均衡には、「自発的貯蓄」という条件が仮定されている。これは何らかの外的要因により、消費者が自発的に貯蓄を行う状況になったとする条件である。

さて、それでは均衡が発生する過程を述べてゆきたい。均衡の過程の最初は、「自発的貯蓄」の条件が発生したことから始まる。これにより消費者は自らの意思によって貯蓄し始める。そして今まで消費に回されていた貨幣の一部が貯蓄に回されることになる。これは結果的に消費材に対する消費を減らし、この消費者ニーズの減少を受けて、生産者は消費材の生産量を同じく減少させる。この過程である現象が発生する。それは消費材1に対する生産コストの上昇である。

この現象の理解には、ハイエクの三角形における生産財の捕らえ方を念頭におく必要がある。ハイエクの三角形では、生産材も消費材も貨幣換算して考えることが出来る。つまり、生産材＝生産額、消費材＝消費額と考えられる。

このような思考法で先ほどの生産コストの上昇の過程を捉えてみよう。消費材の量が落ちた時、生産量が減少する前の量を生産していた生産財が後に残される。これは生産者側の利益である消費額が減り、生産するために必要なコストである生産額がそのまま維持されたと言うことと同義である。

コストの上昇を分かりやすくするために、数値換算して説明することにする。減少前の消費財と生産財の割合を1：3とし、減少後を0.8：3としよう。その場合、減少前における1消費材当たりの生産コストは $3 \div 1 = 3$ である。1消費財の生産につき3円かかっていると言うことである。逆に減少後の生産コストを求めてみよう。 $3 \div 0.8 =$

⁷ 森元孝『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン～ネオ・リベラリズムの構想をその時代』新評論、2006年。

⁸ 松原隆一郎『ケインズとハイエクー貨幣と市場への問い』講談社、2011年、10頁。

3.75÷3.8 と、消費材一つあたりのコストが 0.75 増加している。このように、消費財が減少すると、相対的に生産価格は高騰する。

この生産コストの上昇を受け、資本家達は生産財への投資に流れる。なぜならば、この生産コストの上昇は一見、レアメタルの価格上昇のような、投資のチャンスと見えるからである。そして、この投資は自発的な貯蓄によって蓄えられた資金がある上での投資であり、借金や援助金のような一過性の資金に基づくものではないので、ヨリ資本主義的といえる。

ちなみに投資家の傾向は、ハイエクの「投資家は限られた情報しか知りえない」と言う仮定を基にした傾向である。

実際、世の中で全ての情報を完全に知りえている人は存在しない。そのような人がいたのならば、どんな投資も失敗しない人として有目なはずである。この考えは、彼の著書である『法と立法と自由』の中に書かれている、「特定の行為の帰結全てを知っているからではなく知らないからこそ、人間は行動ルールを発展させてきた。それゆえ、我々が知るような道徳や法のもっとも特徴的な特質は、それらが特定行為の周知の効果とは無関係に守られるべきルールから成り立っているということにある」⁹と言う言葉に凝縮されている。よって我々もこの仮定を行うのは妥当である。

まとめると、自然利子率において貯蓄が上昇し、その貯蓄は銀行などを介して投資される。このとき、貯蓄は減少する。投資は市場利子率において中間消費材の生産過程や資本財の購入に流入し、中間消費財を生産するためのコストが減少する。そして結果的に生産コストが減少し、その貨幣量に応じた消費財が生産される、という状態が自然利子率と市場利子率の均衡ということになる。そして上記のように発生した投資は貯蓄と言う保障が手元にあるため、ハイエク的に「ヨリ資本主義的」な観点においてベストな状態と言える。

次に2つ目の条件について解説したと思う。「消費量、生産量に対する、過剰な信用拡大、資金投入は行わない」と言う条件は、先の文章で述べられていた「中間消費財への貨幣投入」と「消費者への貨幣投入」の思考実験から読みとることが出来る。この条件により、政府の産業振興などによる金融政策や、貨幣の流し込みによる財政政策は混乱を生むだけで、なんらプラスの効用がないということが分かる。よって政府の金融政策と財政政策の有用性は根本から否定される。

以上の条件から、さらに以下のようなハイエクの思考が読み取れる。第1に、彼の思考実験において政府の金融政策と財政政策が否定されていることから、消費量、生産量は市場（消費者と企業家）が決めており、それがベストの状態であると彼が仮定しているということが出来る。これはハイエクがリバタリアニズムの旗手と目されるが根拠となっていると考える。

第2に、消費量、生産量が減っているという状況は資本主義の必然的な帰結であると

⁹ ハイエク『法と立法と自由』Ⅱ、渡部茂訳、春秋社、2008年。

する姿勢である。政府による消費量の拡大を目的とした産業振興政策や生産者への貨幣注入を否定していることから逆説的に読み取れる。

さて、政府の金融政策、財政政策が否定された状態で我々はどのように消費を維持、拡大してゆけばよいのだろうか。この問題に直面した際、我々は1つの突破口を考えた。それは「技術革新」である。

そもそも一度普及し衰退した分野を隆盛させたものは何なのだろうか？これはテレビ産業を考えてみると分かりやすい。白黒テレビが飽和したとき、産業がそのまま衰退しなかったのはなぜか。それはカラーテレビの登場である。人類の歴史を見ると、飽和、もしくは衰退しかけた産業は往々にして技術革新によって息を吹き返してきた。

つまり、現在のテレビ産業も、現在行き詰っている開発分野で白黒テレビ並みの技術革新をし、ネックである消費スパンの長さを克服すれば再度売り上げが伸びるはずである。

このような、継続的な技術革新と、消費スパンの長さを克服した商品は存在するのだろうか？この可能性について、梅崎君が次節で述べてくれる。

3. 現代におけるヨリ資本主義的な市場の可能性

ヨリ資本主義的な市場を作り出すための条件をもう一度確認しておく、以下の3点を挙げる事が出来る。すなわち、①自然利子率と市場利子率が一致していること②消費量、生産量に対する過剰な信用拡大、資金投入は行わない③技術革新による需要の再創出である。これらを踏まえた上でなお現代において安定的に成長している市場はあるのだろうか。

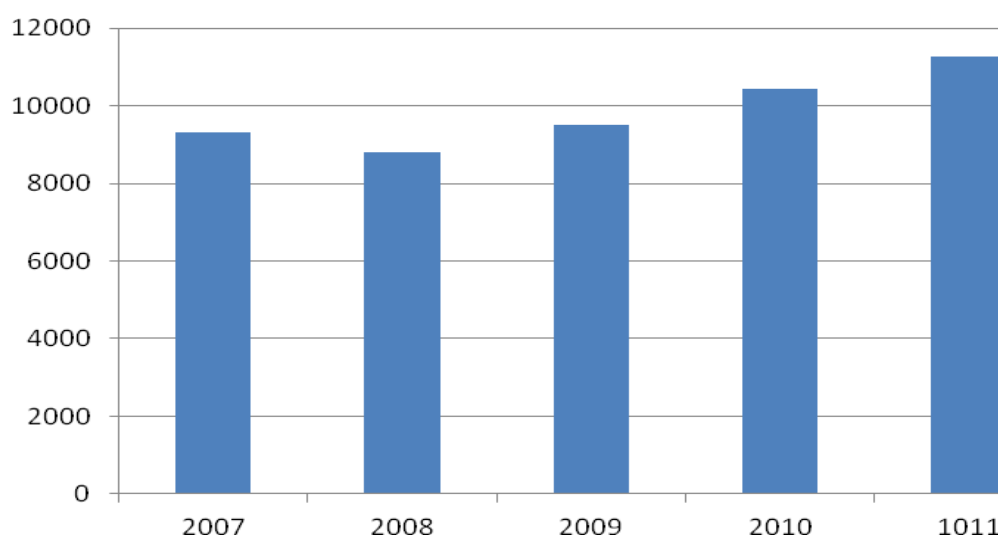


図3－1 PC国内出荷実績推移¹⁰ 千台単位

図3－1を見てみると、これは年々実績を増やしている市場と言える。2008年度に実績を落ち込ませているのではないかという指摘があるかもしれないが、これはリーマンショック¹¹によるものだと考えられる。というのも、PCの出荷実績に限らずこの年の日本の経済成長率は前年度比-3.7%を記録しており、前後の傾向から見ても異質な年と言えるからである。そこで、2008年を度外視して、それ以降の出荷実績の増加量を前年度比で求めてみると、順に72.6→92.0→83.9（万台）となっており、毎年一定量ずつ生産量を拡大していることがわかる。よって、PC市場は現代においてヨリ資本主義的で、かつ消費が拡大している市場と言える。

PCの例から現代にもヨリ資本主義的で、かつうまく機能している市場があることが分かったが、ヨリ資本主義的な市場が拡大していくための条件は以前のような点に求め

¹⁰ 一般社団法人 JEITA の統計資料を参照。各年度末の実績を比較した。

¹¹ 2007年のサブプライムローン問題のあおりを受け、投資銀行大手のリーマン・ブラザーズ社が倒産したことに端を発する世界金融危機。詳しくはAグループの内容を参照されたい。

のみでよいのだろうか。つまり、生産者の自発的な貯蓄と自発的な投資によって生産過程の迂回を達成していくこと（これは自然利子率と市場利子率の一致と言い換えることが出来る）、そしてそれによって必然的に減少していく最終消費財の量を再創出していく技術革新のみによって、現代のヨリ資本主義的な市場は成り立っているのだろうか。

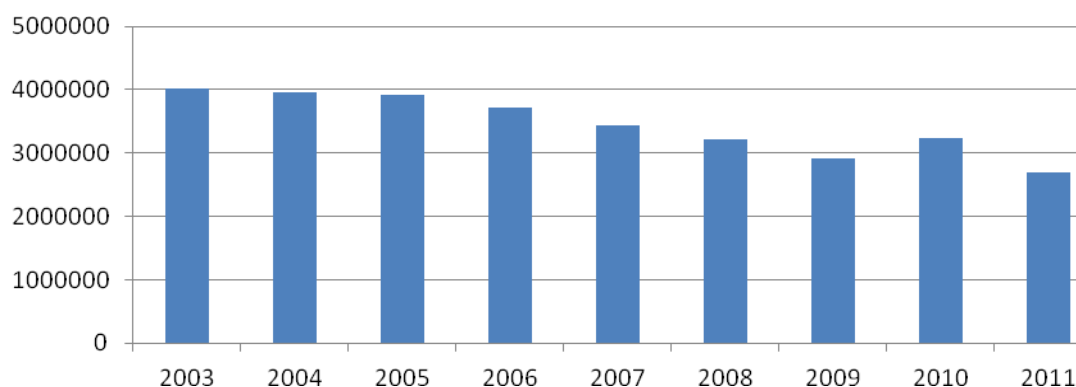


図 3－2 自動車新車販売台数（登録車）推移¹²

図 3－2 を見ていただきたい。2009 年から導入されたエコカー減税¹³が 2010 年度における販売台数の拡大という形で一時的に効果を発揮していることがこのグラフから読み取れる。しかし、エコカー減税は 2012 年現在も続いている政策であるが 2011 年にはすでに下落している。このことから、ハイエクの言うように生産過程への貨幣投入は市場の流れをいびつにしていることがわかる。

ところで、このグラフの 2009 年以前を政府による貨幣投入の行われていないヨリ資本主義的な市場としてみると、PC とは全く異なった傾向を示している。しかし、自動車業もハイブリッド車¹⁴や EV 車¹⁵に代表されるような技術革新が定期的に起きている市場のはずである。にもかかわらず、販売台数が落ち込んでいると言う事は現代においては従来の条件のみではヨリ資本主義的な市場は上手く機能しないということを意味しているのではないだろうか。

PC と自動車、両者は（2009 年以前においては）ヨリ資本主義的であつ、定期的な技術革新に支えられた市場であるにもかかわらず、その実績の推移は正反対の傾向を示している。そこで、両者の違いを改めて比較すると、以下の 3 点を指摘することが出来る。

第 1 に、消費スパンの問題が挙げられる。それに関して以下の図を見ていただきたい。

¹² 一般社団法人 JEITA の統計資料を参照。こちらも年度末の販売台数を比較したものである。

¹³ 正式名称は「環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税・自動車取得税の特例措置」。当初は 2012 年 4 月 30 日を以って終了するはずであったが延長され、2013 年 1 月 31 日、あるいは政府予算を超過するまでとなった。

¹⁴ ガソリンエンジンと蓄電池を搭載した低燃費の自動車。

¹⁵ 電動機のみを動力源とする自動車。電気自動車。電動輸送機器（electric vehicle）の一種。

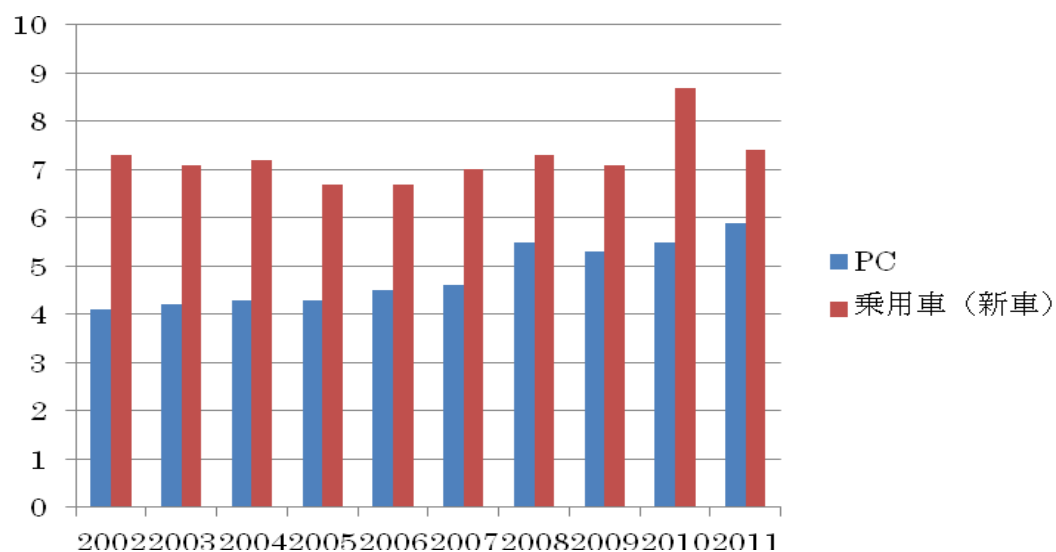


図 3－3 PC、自動車それぞれにおける平均買い替え年数

これによると、PC が自動車に比べ、短い年数で買い替えられることがわかる。しかし、その一方で PC は年々その使用年数を伸ばしており、近年では自動車とさほど変わらないと言う事もまた可能であろう。では、これからの PC 産業は自動車と同じような（図 3－2 のような）傾向を示していくことになるのだろうか。私たちはそうは考えない。それは次の第 2 の理由に根拠を求めている。

それは消費を促す強制力である。では、消費を促す強制力とは何か。PC の場合を考えてみると、OS がこれに関して大きな役割を果たしている。新しい OS が発売されると、PC 周辺機器はこれを基準として新しく商品開発されていく。これ自体大きな経済効果を生み出すものであり、そして古い OS を搭載した PC を駆逐していく要素になる。

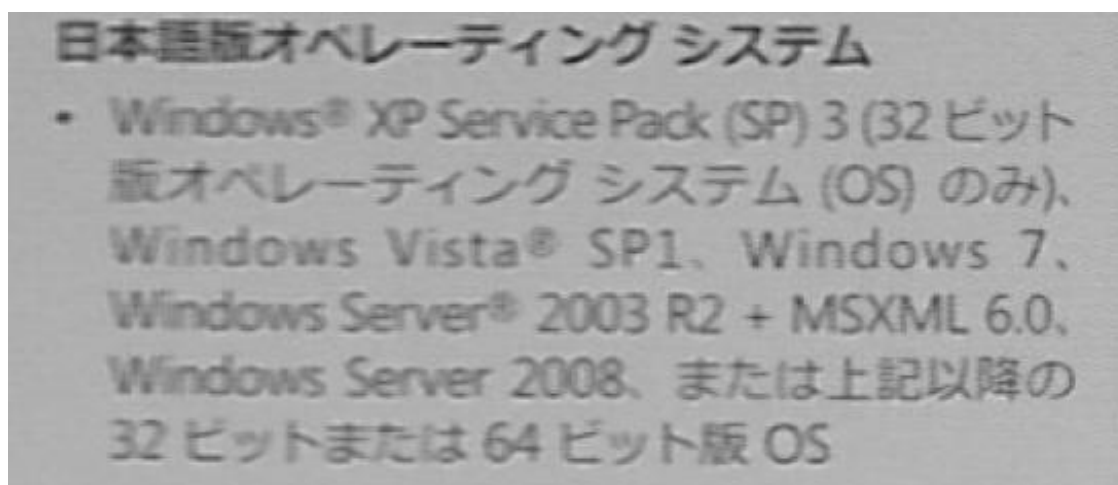


図 3－4 Power Point 2010 における実際の表示

例えば、これはマイクロソフト社のプレゼンテーションソフトウェアである **Power Point 2010** に対応した **OS** が表記されたものである。ここに表記されていない **OS** ではこのソフトウェアを起動することはできない。

自動車の場合、古く、支障をきたし始めたパーツが出てきたとしても、その部分だけ新しいものに取り換えさえすれば、また問題なく使用することが出来る。しかし、**PC** の場合は新しい **OS** に対応した商品を古い **PC** に入れることは出来なくなっていく。これが消費を促す強制力となるのである。ここからたとえ自動車並みに **PC** の耐久性が向上しても、それとは関わりのない理由から消費が生まれるということが出来る。

第3に、技術革新の頻度に注目することができる。**PC** 関連の技術は日々発展し続けている。例えば、1990年代のフロッピーディスクと現代の **USB** メモリなどの記録装置を比較すればそれは明らかである。それに対し、90年代の自動車は現代のそれと比べ、致命的に劣るとは言えないのである。

技術革新は記録装置の変化のような、技術的に上位の代替製品の出現だけを指すものではない。内臓 **HDD**¹⁶の容量の変化、ディスプレイの高画質化、**CPU**¹⁷の高性能化、これらはすべて消費者の需要を再創出するのに役立っている。

以上、**PC** と自動車の差異についてみてきたが、ここから現代におけるより資本主義的な市場を考えるうえで鍵となる要素を指摘することが出来る。結論から言ってしまうと、**PC** がより資本主義的な市場として機能していく際に技術革新は必ずしも必要ではないと言う事である。先ほどの **OS** についてみると、これは大きな経済的効果をもたらすものであったが、果たして純粋に技術革新の結果であると言う事ができるだろうか。**OS** は定期的に新しいものが発売されているが、例えばマイクロソフト社の **OS** である **Windows XP** と **Windows 7** とを比較したとき、後者で新たに実装された機能はどれも前者では技術的に実現不可能なものであったとは言えないだろう。実際、新聞上でも以下のような指摘がなされている。

パソコン（**PC**）大手各社が入学や入社シーズンの春商戦を前に、新製品をそろって発表した。年末商戦向けに昨秋新シリーズを発表したばかりとあって、技術革新や大きな機能が追加されたものは少ない。それでも年3回の製品投入ペースを守ったのは、わずかでも付加価値を付けて価格を維持したいとの思惑からだ。

（『朝日新聞』2005年1月8日 朝刊 2経済）

こうした技術革新によらないマイナーチェンジを行うことで、**PC** 市場は人為的に消費

¹⁶ ハードディスクドライブ。**PC** における補助記憶装置の一つ。

¹⁷ 中央処理装置。コンピュータの中心的な処理装置として働く電子回路のこと。

スパンを短縮させることに成功しているのである。

ここに、PC の販売モデルをもとに現代におけるヨリ資本主義的な市場のあり方を示唆することが出来る。消費スパンを短くする圧力を作り出すことは1つの手段である。すると、そうなるような慣行の人為的な創出が課題となるが、それは規制を前提にしてもよいのだろうか。修理費を上げることや、強制力を伴うマイナーチェンジを繰り返すことは安定したヨリ資本主義的市場を生み出すが、一方で消費者に負担を強いるものでもある。しかし、資本主義の飽和が見られる現代において、このような形の規制なしに消費スパンが短くなるような慣行を創出することもまた難しい。このジレンマに悩まされる時代においては、まずは市場を見渡し、監視する方法を模索しなければならないのではないだろうか。

参考文献

- ・森元孝『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン～ネオ・リベラリズムの構想をその時代』新評論、2006 年。
- ・松原隆一郎『ケインズとハイエクー貨幣と市場への問い』講談社、2011 年、p.10.
一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）ホームページ 統計資料。
<<http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>>、(2012 年 6 月閲覧)。
- ・ハイエク『法と立法と自由』Ⅱ、渡部茂訳、春秋社、2008 年。
- ・内閣府ホームページ 消費動向調査。
<<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html>>、(2012 年 7 月閲覧)。
- ・『朝日新聞』2005 年 1 月 8 日 朝刊。

What should we do for ‘more capitalistic’?

Tooru Umezaki

Yuuki Kubota

Noriko Sakuma

The work of Hayek

Friedrich von Hayek proposes an ideal on the production system. It was called ‘more capitalistic’. In this summary, we consider the Japanese society in his theory by giving examples and grasp conditions of this ideal. After that, we attempt to find ‘a more capitalistic market’ in the Japanese modern society. There are two cases which he criticizes. However, they differ from his ideal because markets in their cases are influenced by such public organizations as the government.

In first case, money is artificially invested into some stages of consumption. To be concrete, such subsidies for citizens as “child allowance” or “cash handout” come under this case.

In second case, money is artificially invested into the stage of production. We can consider this case if we take up the TV businesses in today’s Japanese society. In recent years, sales of the television remarkably are changing. It is caused by a policy which started in 2003.

In this policy, Japan switched to the new TV system, terrestrial digital broadcasting. So, people must have bought the new type televisions which are adapted to the new system. As the result, the sales of the televisions are on the increase temporarily.

Since 2011, when the switchover had been carried out perfectly, the sales have been decreasing obviously. The policy had a serious effect on the TV market in Japan.

They should be cases in Japan which criticized by Hayek in his work.

In addition, Hayek suggests that there are two conditions aiming more efficient economic status. This efficient economic status is called “more capitalistic”.

First condition is matching natural rate of interest with market rate of interest. We should start saving money to make such a situation. Hayek called it “compulsory savings”.

Second condition forbids investment by unexpected money. If we get capital which doesn’t go with own savings (like debt, benefit by economic stimulation and so on), we should not invest such money in producer. His thought experiment

confirmed investment by indefinite substance causes awful situation. So we can say like the following, the measures for the promotion by government will be invalidated under every situation.

From these terms, furthermore we can learn more his thought. In the first place, the amount of consumption and the number of goods is decided by consumer and investor. And he had thought this way is the best thing. In the second place, he probably thought that decreasing investment or consumption is nature phenomenon. It is derived by denying the promotion by government.

So, what was important for improving our economy? When decreasing proceed and consumption, what change for the better? It is “technological innovation” like the improvement from black and white TV to color TV.

Technological innovation needs rapid development of technique and rapid consumption. But now, these are too difficult for most company. Is there the product which passes these conditions?

At next chapter, we would like to answer this issue.

Is a more capitalistic market possible?

Nowadays, it became difficult to make a more capitalistic market. The major reason for this is the innovation. Because innovation came to get less fascinating than before, for example a change from the black-and-white television set to the color one, it lost a consuming power to encourage people to purchase the new things.

Now we have to reconsider how to build a more capitalistic market. We looked into the difference between a market of the PC and that of the car. Before 2009, both the PC and the car market are more capitalistic. However, though the former increased sales progressively year by year, the latter decreased. This difference resulted from these following three reasons.

Firstly the consuming span of the PC is shorter than that of the car. Secondly, innovation in the PC industry is more frequent than that in the car. Finally, the compulsion to consume products in the PC market is bigger than in the car. For instance, the release of new OS obliges customers to buy itself to some extent because the new software adapted to the new OS can't be installed in old PC equipped old OS.

The OS, however, is not always result from the innovation. You can't say all function a newer OS has is not be realized when a older OS was released. So, it can be said that consuming span is shortened artificially. By releasing a new OS, the demands of the PC products are reproduced even if it decreased and few people

wanted to purchase these products.

In the contemporary society, this model is the key to make a more capitalistic market. To achieve this in other industries, it may be needed to raise the repair cost or minor change frequently. Moreover, the regulation of the government will play an efficient role to create the demands. What is important is how to inspire customers.

3章 マーシャルの k の推移と金融政策

上村 岳、斎藤 安理亜、志田 勇、鈴木 琴美

1. はじめに
2. マーシャルの k について
3. マーシャルの k の推移
4. 金融政策の手段
5. 1955 年以降の経済状況とマーシャルの k
 - 1 – (i) 高度経済成長期
 - 2 – (ii) 石油危機
 - 2 – (iii) プラザ合意、バブル景気
 - 2 – (iv) 平成不況
 - 2 – (v) 小泉政権
 - 2 – (vi) 金融危機
6. 金融政策に対する批判とマーシャルの k の有効性

1. はじめに

ここでは、1955 年から 2011 年までのマーシャルの k の長期的な推移を分析し、その変化を当時の日本の経済状況とその際の金融政策と照らし合わせることで解釈した。そして、この分析をもとに今後の日本がとるべき金融政策を提示していきたい。

2. マーシャルの k について

まず、マーシャル¹の k についての説明とその算出方法について説明したい。

マーシャルの k とは一国の名目 GDP に対するマネーサプライ (通貨供給量) の割合を示した数値である。そのため、このマーシャルの k を求める数式は、マーシャルの $k = \text{マネーサプライ} / \text{名目 GDP}$ となる。名目 GDP とは物価の影響を無視した市場価格での GDP のことである。また、マネーサプライ (通貨供給量) とは世の中に出回っているお金の総量のことであり、マーシャルの k を算出するにあたっては $M2+CD$ ² という値を用いる。この値はマネーサプライを捉える際に最も重要視されている値である。

3. マーシャルの k の推移

先ほど説明したマーシャルの k の単独の数値にはあまり大きな意味はなく、その長期的な推移をみることによって経済状況を分析することが可能になる。そこで、私たちは 1955 年から 2011 年までのマーシャルの k を算出し、その推移を折れ線グラフに表した。

¹ アルフレッド・マーシャル (1842-1924 年)。英国の新古典派を代表する経済学者。ケンブリッジ学派の創設者。主著『経済学原理』。

² $M2$ とは現金通貨、預金通貨に定期性預金などの決算手段として機能する金融資産である準通貨を加えたもの。 CD とは譲渡性預金と呼ばれるもので、これは第 3 者に譲渡できる定期預金であり、自由に発行条件を定めることができる預金証書のことである。

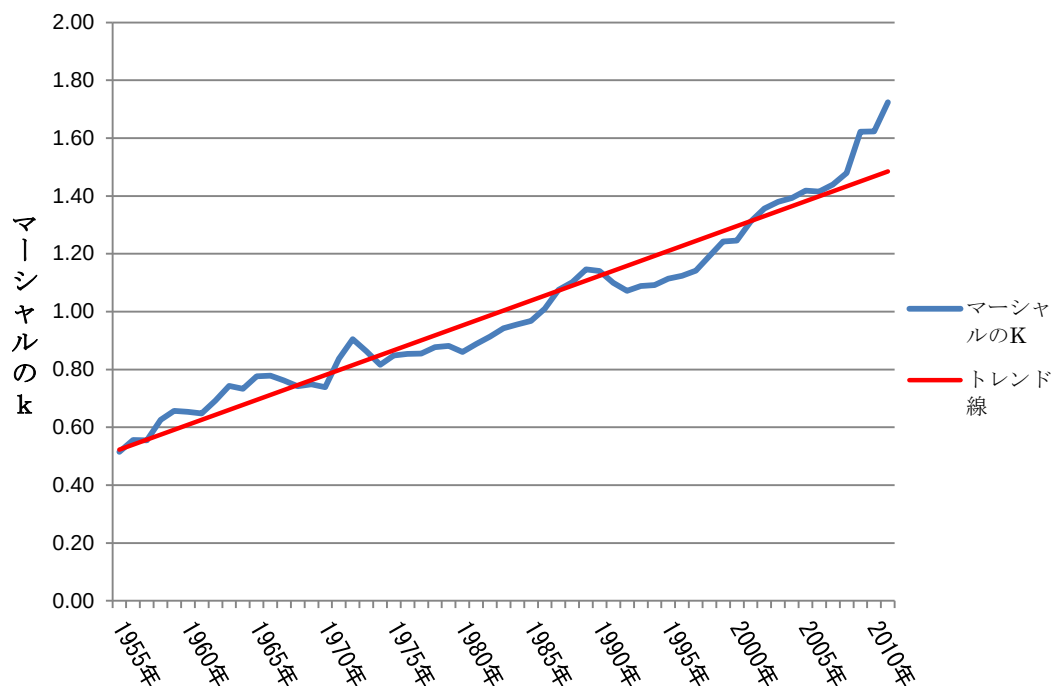


図 3 - 1 1955 年から 2011 年のマーシャルの k の推移

このグラフの読み方だが、トレンド線を基準としてその年の数値がどれほど乖離しているかによって、マネーサプライが適切であるか判断する。例えば、その年のマーシャルの k の値がトレンド線を上回っている場合、市場にお金が出回り過ぎていることになり、反対にトレンド線を下回っている場合、市場にお金が不足していると判断することができる。

4. 金融政策の手段

日本銀行は経済状態の変化に合わせて、マネーサプライを調節し、市場に出回るお金の量が適正になるように監視している。この金融政策には以下の3つの手段がある。

1つ目は金利政策である。これは公定歩合を変動させることによって民間銀行の金利を変動させようとするもので、景気が過熱した場合には公定歩合を引き上げ、金融を引き締め、不景気の際には公定歩合を引き下げ、金融緩和を図る。

2つ目は公開市場操作である。これは日本銀行が民間金融機関に対して国債や手形の売買を行うことでマネーサプライを調整することである。好景気の際には売りオペを行い、市場のお金を吸収し金融引き締めを行う。反対に不景気の際には買いオペを行い、市場にお金を供給し金融緩和を行う。

3つ目は支払準備率操作である。この支払準備率とは金融機関が日本銀行へ預金を預

けている割合である。この割合を調整することによって民間銀行が貸し出しにまわせるお金の量を調整することができる。好景気の際には支払準備率を上げ、貸出や証券投資に回るお金の量を減らし金融引き締めを行う。反対に不景気の際には支払準備率を下げ、貸出や証券投資に回るお金の量を増加させ、金融緩和を行う。

5. 1955 年以降の経済状況とマーシャルの k

ここでは、1955 年以降の主な経済状況とその時の金融政策がマーシャルの k にどのように影響を与えたのかについて考察していく。

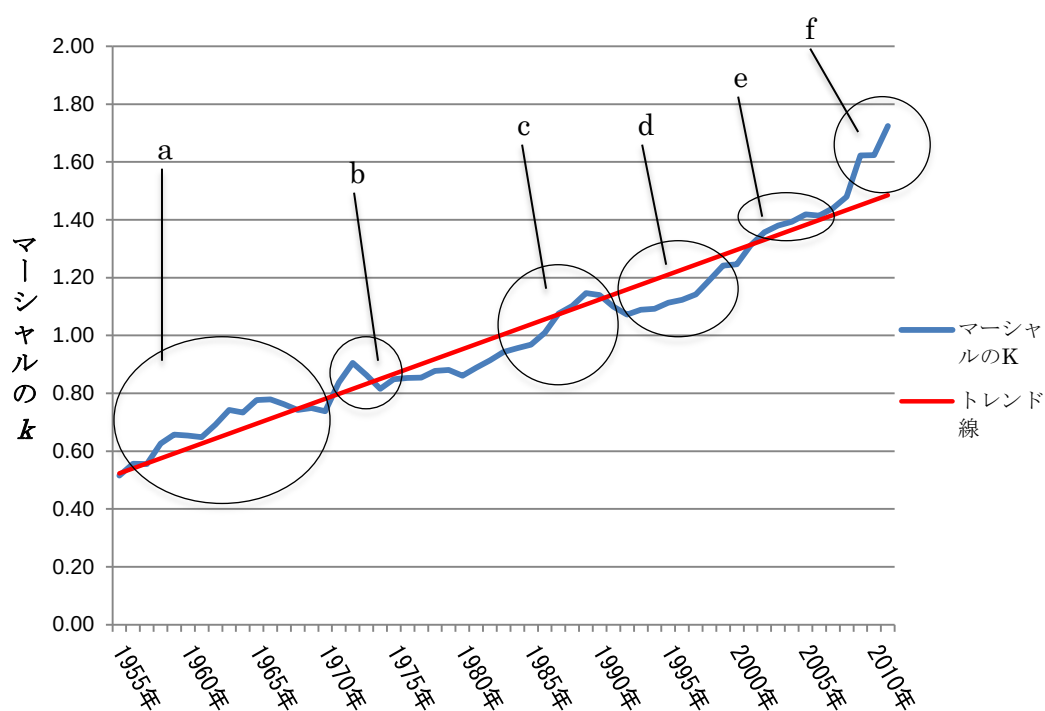


図 3 - 2 1955 年から 2011 年のマーシャルの k の推移

1 - (i) 高度経済成長期

第二次世界大戦敗北から数年たった 1955 年頃、日本で高度成長が始まった。1954～65 が第一次高度経済成長期、1965～73 第二次高度経済成長期である。日本のこの頃の実質経済成長率は年間平均 9.3% であり他国の中でもはやいスピードだったため国内の資金需要が旺盛で金利が高かったのだが、これは国際競争力を弱めると懸念された。そのためこの頃は低金利政策が進められていた。金融緩和である低金利政策を行っていたため、マーシャルの k は上昇。

2－(ii) 石油危機

石油危機は2回あるが、ここでは1973年に起きた第一次石油危機について述べる。石油危機とは1973年10月、アラブの石油産出諸国が原油の生産制限と輸出価格の大幅な引き上げを行ったことに起因する経済の混乱でありこの時日本は異常なインフレ、国際収支の赤字増大、戦後最大級の不況に陥った。固定相場制を維持するために内需を拡大しようとした結果、1973年の春までに金融緩和や政府は公共事業の促進が行われた。

それによってマネーサプライは急増して物価の上昇や土地への投機が増え、さらに石油危機が加わって狂乱物価となった。この時マーシャルの k は上昇した。日本銀行はそれまで4.25%だった公定歩合を1973年5月に5.5%、石油危機のあった直後の12月には9%に段階的に引き上げたほか、74年1月には預金準備金の引き上げなどの厳しい金融の引き締め措置をとったためマーシャルの k は下降し、その結果1974年度は戦後初のマイナス成長となり高度経済成長が終わった。その後は安定成長路線がとられ、1975年には公定歩合が4回引き下げられるなどして緩やかに景気回復をした。

2－(iii) プラザ合意、バブル景気

プラザ合意とは為替レート安定化に関する合意。日・米・仏・西独・英の蔵相らが、5カ国が協力して「ドル安」を推進することを決定した合意である。1985年のプラザ合意で日本円のアメリカドルに対する割安是正のために国際的な政策協調の必要性があったため、日本銀行は金融緩和を大胆に進め、5回に渡って公定歩合が引き下げられるなど、積極的な金融緩和措置がとられた。これによりマネーサプライが長期にわたって増大し、余剰資金が土地、株式等へと流れた。公定歩合は当時の記録的低水準である2.5%にまで引き下げられ、この低金利政策のもとでマネーサプライが増大したためマーシャルの k は上昇した。当時、物価は安定していたため物価の安定を金融政策の第一の目標に置いている日本銀行は金融引き締めをなかなか発動せず、また1987年にブラックマンデーが起きるなどの問題があり低金利政策を1989年までの長期間にわたり継続したが、これによってバブルの反動としての落ち込みが大きくなり、後に10年以上にわたって苦しむことになった原因の1つとなったと言われた。図2を見ると1989年まではマーシャルの k は上昇しており、その後は大幅に下がっていることがわかる。その後日本銀行は1991年に公定歩合を6%にまで引き上げた。1990年に大蔵省が行き過ぎた不動産価格の高騰を沈静化させることを目的とする総量規制などが近い時期に行われ、これらが相まってバブル崩壊のきっかけのひとつになった。

2－(iv) 平成不況

失われた10年とも20年とも呼ばれるこの平成不況では、バブル崩壊の影響により、雇用、消費需要等全てが低下し、バブル時の債権が不良債権化し、山一証券をはじめと

した大企業も相次いで破綻した。

この不況を打開するため、日銀は公定歩合を 1991 年 7 月に 6 % から 5.5 % に下げたのを皮切りに次々引き下げを行い、1995 年 9 月にはそれまでで史上最低の 0.5 % とし、2001 年 9 月には 0.1 % にまで引き下げた。さらに止まらないデフレや 2000 年問題に対応するため、日銀は 1999 年 2 月から 2000 年 8 月まで、金融政策の操作目標である無担保コールレートを 0 % に置き、買いオペを実施するいわゆる「ゼロ金利政策」を実施した。しかし株価は多少回復したものの銀行の貸出増加には大きな効果をもたらすことはなかった。この間マーシャルの k は徐々に上昇していることが分かる。

金利をこれ以上引き下げる余地が無くなったため、2001 年 3 月以降は、日銀当座預金残高を操作目標とする量的緩和政策に踏み切っている。マーシャルの k はさらに上昇している。

2－(v) 小泉政権

2002 年から小泉純一郎個人は「構造改革なくして景気回復なし」と発言しており、郵政民営化や企業法整備、派遣等規制緩和が記憶に新しい。そのほかにも聖域なき構造改革と称し、公共事業の削減、党の財政面に切り込んだ。

小泉政権下では量的緩和政策を一貫して行っているが、2006 年 3 月、「消費者物価が下落しない状態の持続」「将来もマイナスにならない見通し」「安定的な経済状態」などを解除条件に合致するとの判断で量的緩和を解除し、ようやく日銀の金融政策正常化に向けて動くこととなった。

2－(vi) 金融危機

2008 年になり経済が上向きであった最中にサブプライムローンによる金融危機、リーマンショックが発生。日銀はこれまで 70 兆円ほどを費やして金融緩和を行った。その効果がマーシャルの k に表れている。

公定歩合の意味合いが薄れた理由

公定歩合操作の効果が薄れた理由としてまず挙げられるものは極端な金利低下で、金利水準そのものがそれ以上下がりようが無いほど低くなったことであるが、もう 1 つは 2001 年に完了した金融の自由化により、金利決定が各銀行に任されるようになったことである。それ以前は公定歩合が金利を規定していたが、自由化以後公定歩合を変えても金利はそのままという場合も見られるようになったのである。

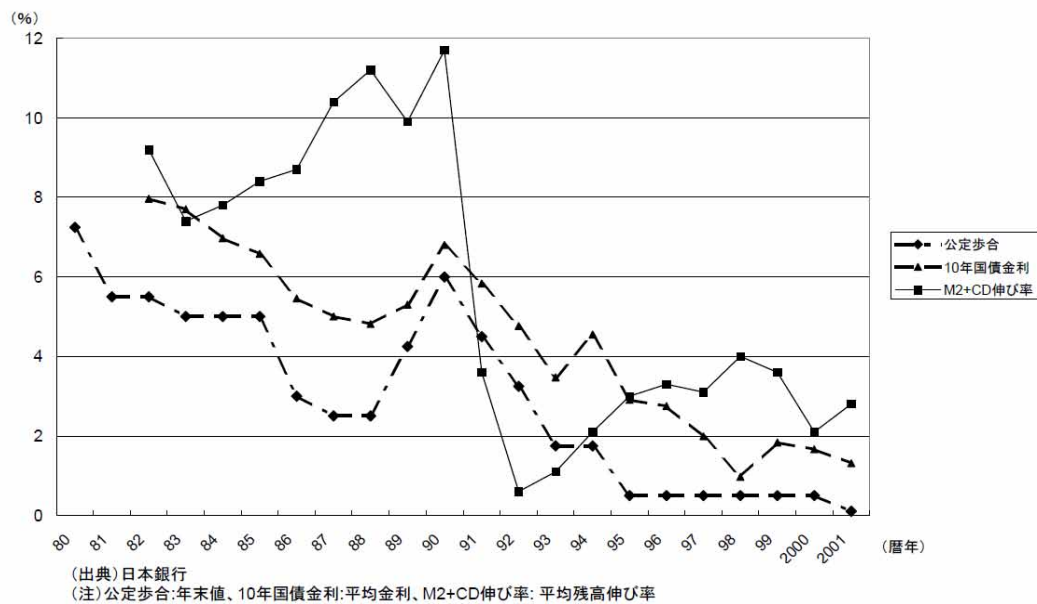


図 3 - 3 公定歩合、長期金利及びマネーサプライ伸び率の推移

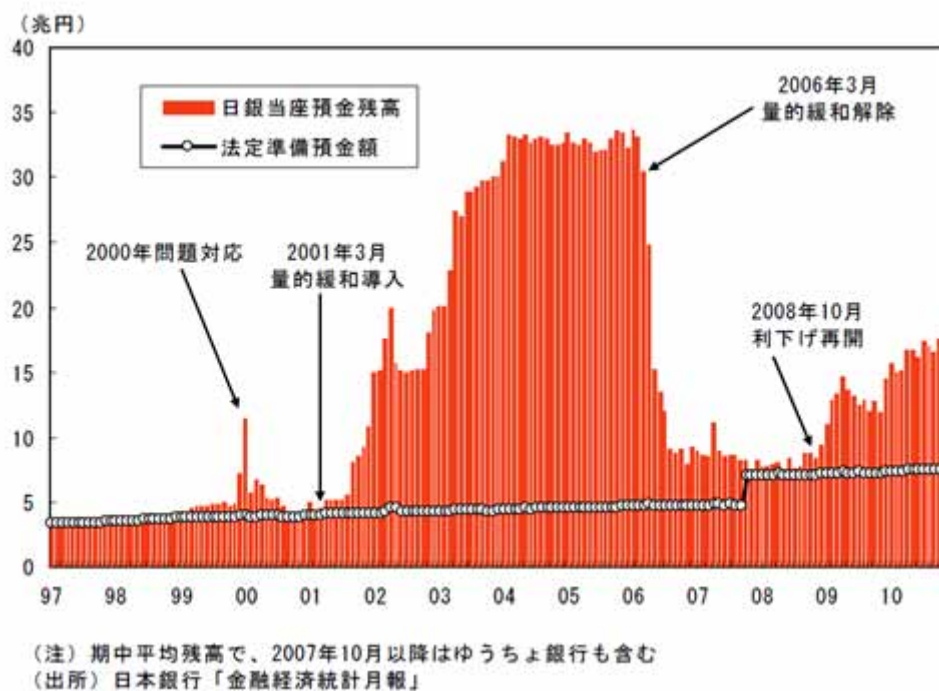


図 3 - 4 日銀当座預金残高の推移

6. 金融政策に対する批判とマーシャルの k の有効性

これまで、日本におけるマーシャルの k と金利の推移、そして各時代の経済事情についての考察を通じて、金利の変化に伴うマーシャルの k の変化、及びトレンド線の傾向

及び日銀の金融政策、つまりマネーサプライの調整の効力を見てきた。

ここで最後に日銀の金融政策に対して2つの批判を加え、そこから金融政策ひいては日本のこれからの在り方に何かしら提言することを試みてみよう。批判の1つ目はバブル景気などの過度のインフレも金融政策によって生み出されたものだと捉えることが可能であるということ、もう1つはリーマンショック以降のマーシャルの k はトレンド線から大きく乖離しているにも関わらず、日銀はデフレを一向に回復させることが出来ていないということである。

まず1つ目に関して見ていこう。日銀は「物価の安定」を目標に据えて金融政策を行うわけであるが、それは多くの場合事後対応的なものとならざるを得ない。インフレ時には金利を挙げて引き締めを行い、デフレ時には緩和を行うといった具合である。しかし、その対応策である金融政策がバブル景気のようなまた次のインフレやデフレを引き起こしてしまう事もある。このバブル景気は、1985年のプラザ合意によるアメリカからの内需拡大要請を受けた日銀が採用した低金利政策、それに伴う土地や株式などに対する過剰投資によって生じたものである。なぜ途中で金利政策の方向転換を図らなかったのかという疑問が沸くが、物価安定だけを目標に据えて資産価値の安定には無関心だったことが低金利政策の継続を助長したと見ることができる。つまりこの問題の根底には資産価値の変動やそれが物価に与える影響を見誤った日銀の失政があったと捉えることができるのである。

次に2つ目の批判について見ていく。今日本は円高、デフレの状況にあるが、マーシャルの k の推移を見てみると、リーマンショック以降は上昇を続けトレンド線から大きく乖離しているのがわかる。この乖離の程度は過去の例からするとインフレになっていてもよいと言えるほどのものであり、マーシャルの k のトレンド線からの上昇がインフレに結びつかないというこの事実から、今の日本においては金融政策が効果を発揮できない状況にあるのかという疑問が生じてくる。

しかし、その疑問に対する回答は「マーシャルの k とトレンド線」という枠組みでもって日本経済を捉えようとする事が現在も可能であるか否かによって大きく異なるものとなる。この理論分析が変わらず有効なものだと考えるならば、マーシャルの k の値は増加しているものの、更なるマネーサプライの増加が求められるという理解が可能である。マーシャルの k はマネーサプライを名目GDPで割った値の為、マネーサプライ(分子)の増加だけでなく名目GDP(分母)の減少によっても値が上昇する。リーマンショック以降のマーシャルの k の変化はこのケースにあたり、マネーサプライももちろん増加はしているのだが同時に名目GDPも減少しているのだ。また肝心のマネーサプライの増加もリーマンショック後のFRB³の対応に比べればその割合は非常に小さいものであった。

つまり、金融政策は未だその力を失っておらず、日銀はマネーサプライをより増加さ

³連邦準備理事会。アメリカの中央銀行である米連邦準備制度の統括機関。

せ、それにより日本経済を適度なインフレへと導く必要があるのだ。

一方で「マーシャルの k とトレンド線」という分析方法そのものが現在の日本の姿を捉える理論としてそぐわないと見ることもできる。この分析方法は分母の名目 GDP、つまり国民人口が増加し続ける事を大前提として成り立っているものであり、2008 年以降の日本のような人口の減少を想定してはいないのである。その為マーシャルの k はトレンド線から大きく乖離することとなり、名目 GDP が減少するという状態にあっては適切なマネーサプライの量を把握できないという理解も成り立ってしまうのである。この理解の下では、金融政策の方向性もさることながら名目 GDP の増加を第一に考えなければならない。そして名目 GDP の増加とは則ち、内需ないし外需の拡大、特に国内人口の増加によって達成されるべきものである。

参考文献

- ・「統計表（国民経済計算確報）」内閣府ホームページ
<<http://www.cao.go.jp/index.html>>、（2012 年 6 月参照）。
- ・「時系列統計データ検索サイト」日本銀行ホームページ
<<http://www.boj.or.jp/index.html/>>、（2012 年 6 月参照）。
- ・「日本銀行と金融政策」日本銀行ホームページ
<<http://www.boj.or.jp/mopo/outline/data/expbojmp.pdf>>、（2012 年 6 月参照）。
- ・浅井良夫, 伊藤修, 寺井順一『安定成長期の財政金融政策：オイル・ショックからバブルまで』 日本経済評論社、2006 年。
- ・石井寛治, 原朗, 武田晴人 『日本経済史. 5』東京大学出版会、2010 年。
「量的緩和政策解除後の金融政策の見方・読み方」 中小企業金融公庫総合研究所
<http://www.jfc.go.jp/c/jpn/result/cl17_69.pdf>、（2012 年 6 月参照）。
- ・中尾 武彦「PRI Discussion Paper Series (No.02A-11) 日本の 1990 年代における財政政策の経験ーバブル崩壊後の長引く経済低迷の中でー」
<http://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron027.pdf>、（2012 年 6 月参照）。
- ・「日本経済ウォッチ（2012 年 4 月号）」三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ホームページ
<http://www.murc.jp/report_pdf/20120409_180111_0695579.pdf>、（2012 年 6 月参照）。
- ・岩田 規久男 『ユーロ危機と超円高恐慌』 日本経済新聞社、2011 年。
- ・松原隆一郎 『日本経済論ー「国際競争力」という幻想ー』 NHK 出版、2011 年。
- ・伊藤誠 『日本経済を考え直す』 岩波書店、1998 年。

Transition of Marshallian k and financial policy

Takeru Kamimura, Aria Saitou

Isamu Shida, Kotomi Suzuki

Marshallian k shows the percentage of the money supply to the normal GDP. We calculated the rate from 1955 to 2011. Money is supplied in surplus when the numerical value of each year is above the trend line. Money in the market is insufficient when it is below the trend line.

The bank of Japan regulates the money supply by the financial policy considering the economic situation.

We investigated how the economy and the financial policy since 1955 affected the Marshallian k .

During the Japanese post-war economic miracle, which started in 1954, the Bank of Japan decided to start a cheap money policy. This means monetary easing, so Marshallian k globally rose in this period. Then the oil crisis occurred in 1973. The discount rate was 4.5% but since the oil crisis caused shock rocketing prices, the Bank of Japan raised the rate dramatically that it finally became 9.0% in 1974. This made Marshallian k decline. In 1980's, the Bank of Japan kept on enforcing the cheap money policy until 1989. Then in 1991, the discount rate was pulled up to 6%. Marshallian k increased during the bubble economy and drastically fell in 1991.

The collapse of the bubble economy caused long recession to Japan, which is called the lost decade. The Bank of Japan lowered its discount rate to 5.5% to stop deflation in July, 1991, and to 0.5% in September, 1995, it's lowest in history then, and continued to lower its rate. Moreover, the Bank of Japan adopted the zero-interest-rate policy by cutting unsecured overnight call money rate. Still the deflation didn't stop. Therefore, the Bank of Japan adopted further policy, the quantitative easing policy. As these policies, Marshallian k rose, the economy improved. However in 2008 a financial crisis caused by the subprime loan crisis, what we call the Lehman Shock attacked Japanese economy, so the Bank of Japan spent about 70 trillion yen to perform monetary easing. However Japanese economy hasn't recovered from this shock yet, also Marshallian k is deviating from its long-term trend line now.

Corresponding to an economic situation, the Bank of Japan has performed each financial policy. But the financial policy by the Bank of Japan caused inflation like the bubble economy and in spite of rising in Marshallian k it cannot subside

deflation after Lehman shock. In the latter case there are two reasons. One reason is that more increase of the money supply is required and the other is that this theory of Marshallian k and trend line cannot catch Japanese economic situation after 2008.

4 章 E U危機と貨幣発行自由化論

網代義治 庄野愛耶 杉田祐希 毛利健人

1. 貨幣価値と実質価値の定義
2. リーマンショックとドルの価値源泉
3. バブル景気と日本円の価値源泉
4. E U危機とユーロの価値源泉
5. E U危機と貨幣発行自由化論

1. 貨幣価値と実質価値の定義

過去の数々の経済危機を引き起こした原因媒体は、市場を巡る貨幣とその派生物である。ここでは、日本のバブルやリーマンショック、EU危機という直近の3つの経済危機を正しく捉えるべく、これら媒体の「価値」について定義していきたい。まず、市場における「価値」には2種類あると考えられる。1つ目は貨幣価値だ。貨幣価値とは、貨幣一単位で商品やサービスなどを購入しうる能力で貨幣の購買力だ。つまり、ある一時点の市場に対応する貨幣的価値と言い換えられるだろう。

2つ目は実質価値である。実質価値とはこの言葉が示す通り、ある物の本質の価値のことを指す。ここで2つの具体的な例を用いながら、この価値について見てみたい。まず、1つ目は金の場合で、これは時間が経っても変質しないという性質を持っている。その為、金を購入した時と長期に渡って保持した時の価値を比較しても、その両時点において価値に差が出ることはない。そして、金の価値は実際の金の量を示すことにより、市場で取引されるものと成り得る。

2つ目は、紙幣の場合だ。例えば、過去のある時点で保有していた100枚の紙幣の価値と長い年月が経った後の100枚の紙幣の価値を比較してみると、物価の変動により同じ枚数でも当時の価値とは異なる場合がある。ここで、現在保有している貨幣量を貯蓄した場合の実質価値、つまり将来のある時点における価値がどの位になるのかを考えてみる。すると、将来のある時点における実質価値は、現在所有している貨幣の全金額と、それらを保有していた時間を掛け合わせたものといえるだろう。紙幣の場合の実質価値を端的な数式で表すと、「金額×時間」とすることができる。

ここで、金と紙幣の実際の取引に関して目を移してみると、取引は本質の価値に基づいて行われると考えられる。上述の金の場合なら、本質の価値である素材の量という可視化できるものが1つの価値指標となる。紙幣の場合は、本質の価値が信用という不可視のものとなり、それが取引の指標となるのだ。不可視のものが取引指標になると交渉が不便になる為、指標を目に見えるものに変換しようという動きが起こる。紙幣の可視指標として使われるものは、貨幣に対する市場における人々の信頼の度合である物価である。これは、紙幣の場合の実質価値を決める重要な1つの要素となるのだ。以上のことから、貨幣価値がある一時点における市場に対応した価値と定義づけられるのなら、実質価値は長期的に観察した際にあるものの最終的に手放す時の価値とすることができる。

次に、これら2つの価値を実際の市場の動きと結びつけて考えてみたい。ここで参考にする理論はハイエクの貨幣的景気循環理論である。彼の理論では、「資金市場で決まる実際の利子率(金利)が実物市場で決まる自然利子率より低いと、投資が過剰になり、

高いと投資が不足する¹⁾というものだ。この理論における実際の利子率を貨幣価値に、自然利子率を実質価値と置き換えてみると、次のようになる。資金市場で決まる貨幣価値が実物市場で決まる自然利子率より低いと、投資が過剰になり、高いと投資が不足する。例えば、日本のバブルなら、土地そのものの価値は変化しないものの、市場での信用取引によって生じた地価という物価、つまり貨幣価値が高かったために投資が過剰な状態になり、バブル状態になったと考えられる。このハイエクの理論は、インフレーションとデフレーションの基本構造を貨幣価値と実質価値で捉え直し、経済危機と結びつける1つの理論といえる。ハイエクの貨幣的景気循環理論を、この後の3つの危機に当てはめて考えたい。

そして、貨幣の価値源泉について考えてみる。これは、先程の実質価値の理論と似通っている点があり、つまり貨幣の価値の拠点はどこにあるのか、ということと同じである。貨幣の場合、特に金貨なら金そのものに価値はあるが、紙幣となると素材そのものは単なる紙である為、紙自体に価値はない。このように、価値源泉を素材の面における本質の価値と捉えてしまうと、紙幣1枚の実質価値は紙1枚分の価値しかないことになってしまう。しかし市場では、紙幣は貨幣として流通している。このことを考えると、紙幣には素材以外の要素において価値が見出されているのではないかという予測が立てられる。このもう1つの要素として考えられるのは、紙幣の価値の源はその紙幣を使用して皆が物の売買を行っている、という市場での人々の行動原理である。つまり、紙幣の価値は紙幣を使用する人々の、紙幣に対する共通意識があってこそ成立するのだ。

そして、この共通意識の在り方には3つの種類があると考えられる。1つ目は、取引だ。これは、ある域内での物の移動を簡単にするという目的のもとでの信用拠点だ。2つ目は用心で、これは現金を持っておくことで、その場で使うよりも、将来の為に現金を持っておくことに利点がある、と考えるものだ。3つ目は、投機だ。これは、その場で現金を持っておくことよりも、株や債券に換えて持っておくことで、将来においてより多くのお金を期待するものだ。

以上の3つの共通意識は、現在の円、ドル、ユーロという3つの貨幣にも関係しているだろう。次に、日本のバブルやリーマンショック、EU危機についてこれらの3種の信用拠点である価値の源泉という視点を踏まえて考えていくことにする。

¹⁾八代尚宏『危機先人に学ぶ——ハイエク(5)国際基督教大学八代尚宏氏(やさしい経済学)』日本経済新聞 2011年11月30日朝刊、33面。

2. リーマンショックとドルの価値源泉

この節ではまず、ドルの価値源泉について述べていきたいと思う。ここでは、「リーマンショック」を題材に考えて述べていくのに際して、「サブプライムローン問題」という事象についても話していく必要がある。そこで「低所得者の住宅購入」を例に述べていく。

通常、家を買う際、普通の人であれば「プライム（層）」と呼ばれるローンを組んで購入に至るという一連の流れが一般的である。しかし、低所得者が多く散在するアメリカにおいて、住宅の購入には多くのお金が必要となってくるため、低所得者向けに貸付可能な高金利のローンを不動産業者は発行した。これを「サブプライムローン」という。このサブプライムローンに多くの低所得者は頼って住宅を購入したが、同時に不動産業者から多くの資金がなくなってしまったため、不動産側はサブプライムローンを債券化し、フレディマック・ファニーメイ²などの銀行から資金を調達した。しかし、次には銀行側の資金も底が薄くなり、リーマンブラザーズ投資銀行³などが、このサブプライム債券を銀行側から引き取り、銀行に資金を注入した。リーマンブラザーズ投資銀行は、引き受けたこれらの債権を、小口債券化し、他の債券とポートフォリオを組むことによってヘッジファンドに売りつけた。その時、ポートフォリオを組んだ影響で、大手格付け会社がそれらの債券を高格付けにしてしまった。そのため、実態のわからない小口債券がヘッジファンド⁴や個人投資家を買われ、世界中に波及していった。ヘッジファンドもまた、銀行や投資家からの融資を受け取って経営をしているため、多くの銀行、投資家もこれらの債券に資金を注入したことになる。

そうして、不動産業者には大量の資金が注入され、莫大なお金が回ることによって、貨幣の流動性が活発になり、経済が潤ったため、住宅の価格は次第に上昇していった。これがいわゆる「住宅バブル」というもので、不動産は低所得者がサブプライムローンを焦げ付かせて、不動産への返済が不可になったとしても、その抵当物件を売ってしまえば、住宅バブル下のアメリカにおいて、最終的に得をするので、損は見込まれなかった。しかし、住宅市場に抵当物件があふれかえると住宅価格は下落し始め、住宅バブルが崩壊していった。すると、利潤を銀行に返すことのできない不動産業者は破綻していった。倒産してしまった不動産業者に出資していた銀行は大きな痛手となったが、準備金などでかろうじて難を逃れたが、リーマンブラザーズ投資銀行などの多くの投資銀行は、他

²フレディマック(Federal Home Loan Mortgage Corporation)とは、連邦住宅貸付抵当公社のことで、ファニーメイ(Federal National Mortgage Association)とは、連邦住宅抵当金庫のこと。

³リーマンブラザーズ(Lehman Brothers)とは、アメリカのニューヨークに本社を置いていた大手投資銀行グループ。当時、アメリカ第四位の投資銀行であった。

⁴ヘッジファンドとは、株、債券、為替、商品、不動産、デリバティブなど、市場性のある金融商品などの相場動向を他社に先駆けて察知して大量の資金を投下し、予測した相場動向が訪れればその先の相場動向を読んで再投資する投機筋のファンドのこと。

の多くの証券や債券の利子が払えなくなってしまう破綻してしまった。この影響で、ヘッジファンドは自身が保有している大量の証券・債券・株等を売りに出し、銀行や投資家への返済にあたった。そのため、市場には多くの証券・債券・株等が出回り、それらの値段は著しく暴落していった。このサブプライムローン問題から始まった一連の流れによって起こった経済恐慌を「リーマンショック」という。

ではここで、ドルの価値源泉に戻って考えていきたいと思う。いままで述べてきた「リーマンショック」で最終的に損をしたのはヘッジファンドに投資していた個人投資家や銀行、または投資銀行から直接債券を購入した者である。ここで考えられるのは、アメリカ国民が日本人と違い現金主義者ではないということだ。下記の図2-1を見ていただきたい。

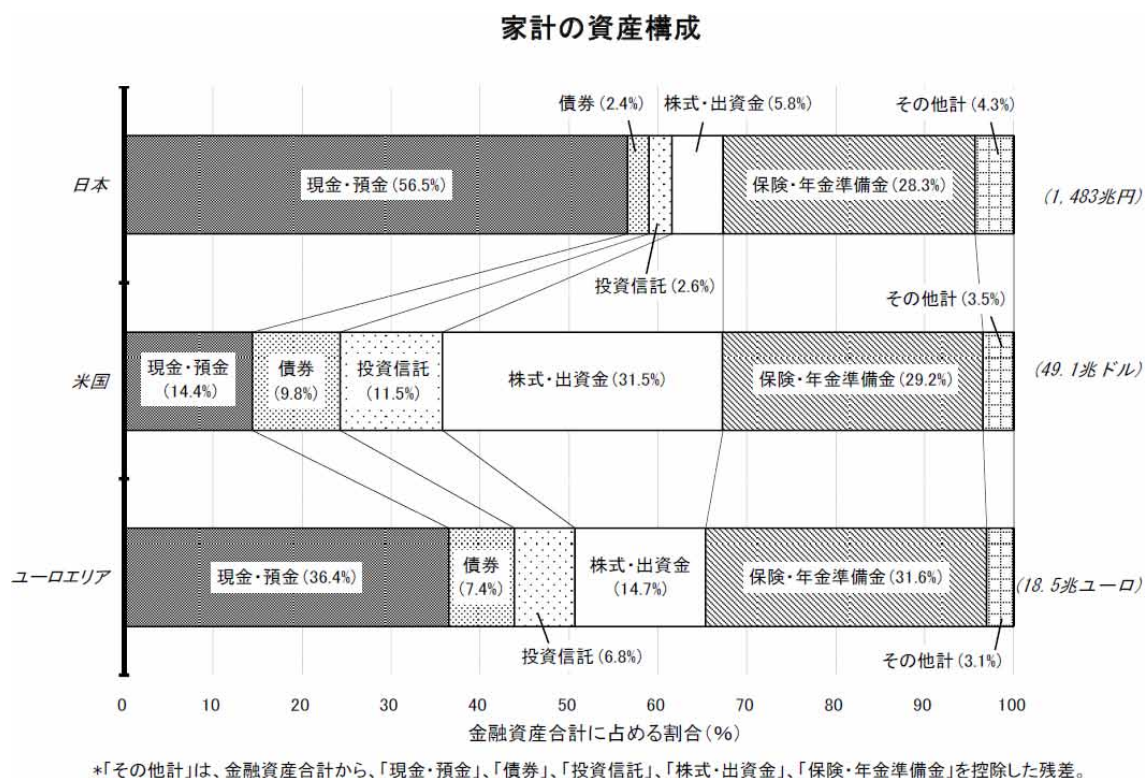


図2-1 アメリカと日本の家計資産構成比較

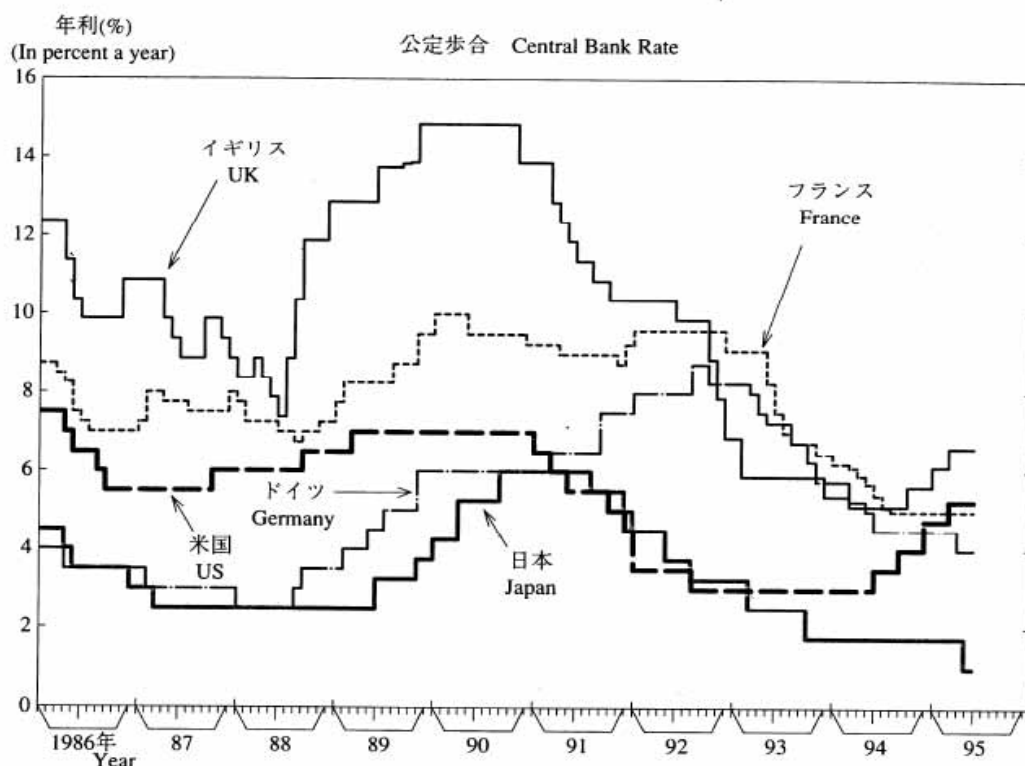
上記のグラフでは日本とアメリカ、ユーロ圏の家計の資産構成を表したものだ。ここで注目するのは日本とアメリカの資産構成である。対比してみると、日本は「現金・預金」の割合が56.5%に対して、アメリカは「現金・預金」の割合が14.4%と低い分、「株式・出資金」の割合が31.5%で、「債券」、「投資信託」をも含めると52.8%にまで及ぶ。ここで分かることは日本が強い「現金主義」で、アメリカは強い「投機主義」であることが分かる。そのため、リーマンショックで損をした大部分の人たちが、アメリカの個人投資家であることもここで裏付けられる。また、アメリカのドルの価値がここで、「債

券・投資信託・株式・出資金に変換できる媒体である」といえる。そのため、前に述べた「貨幣の保持動機」に当てはめて考えると、アメリカ国民は「投機のための保有」が大いに当てはまることが分かる。

3. バブル景気と日本円の価値源泉

では次に、日本円の価値源泉についてこの節で述べていく。バブル景気とは 1987 年から 1990 年までの数年間日本で起こった好景気のことを指す。この好景気の後、いわゆる「失われた十年」へと突入し、日本経済の低迷が続く。

バブル景気の発端を探すと、プラザ合意へと突き当たる。これは 1985 年当時、貿易赤字と財政赤字という「双子の赤字」に悩まされていたアメリカの貿易不均衡を正そうと、当時の G 5 でドル安誘導への協調介入を決めたものである。結果、1985 年に 1 ドル 240 円前後だった為替相場は 1 年後に 1 ドル 150 円台まで急伸。輸出産業を中心に円高不況に陥ることとなった。この不況への対策として、日本は公定歩合の大幅な引き下げとその固定によって金回りを良くし、景気高揚を狙った（図 3－1）。結果バブル景気が発生したわけである。



日本銀行『日本経済と中心とする国際比較統計 1995』

図 3－1 プラザ合意後の G5 各国の公定歩合

現在、日経平均株価は 1990 年のピーク時から現在 4 分の 1 以下の水準となっており、いかにバブル景気の禍根が大きな影響を及ぼしているか分かる（図 3－2）。しかし、同じくプラザ合意でドル安マルク高の標的とされたドイツ株価指数は 1990 年時か

ら比べると現在約3倍の水準となっている（図3－3）。更に日本に比べドイツの実質GDP成長率も堅調に推移をしている（図3－4）。



図3－2 日経平均株価の推移



図3－3 ドイツ株価指数の推移

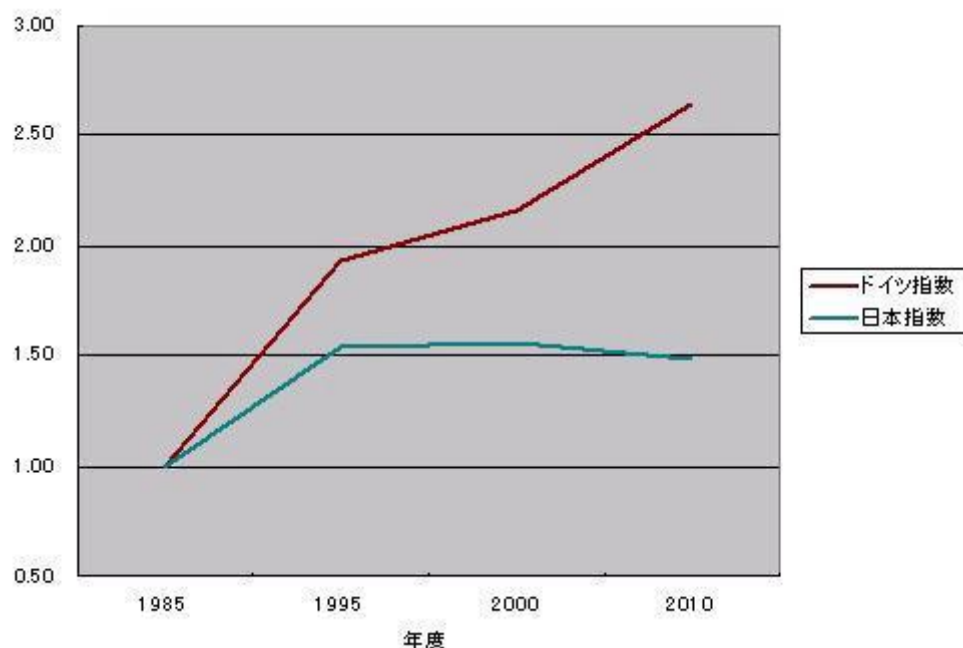
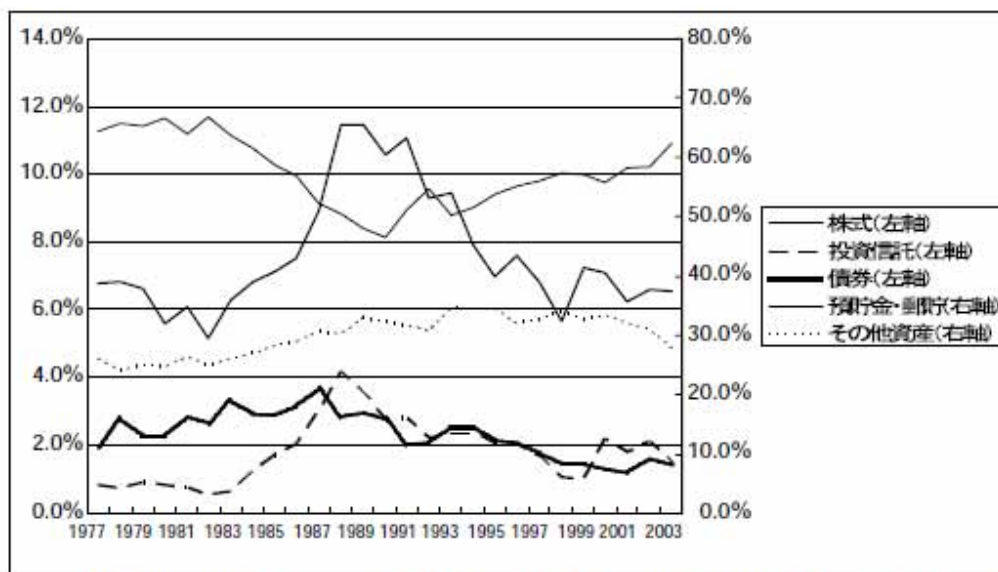


図 3－4 ドイツと日本の実質 GDP 成長率の推移

この両国の違いは数多くあるが、その明暗を分けた最たるものは公定歩合の引き上げ時期だろう。ドイツは、過度な好景気を防ぐべく、適切な時期に公定歩合引き上げを実施し、対処に成功した。一方の日本はドイツから遅れること一年後から徐々に引き上げを実施し、金余りによる景気過熱に歯止めをかけることに失敗した。

この日本の事象をハイエクの景気循環理論に照らし合わせるならば、公定歩合の引き下げとその固定によって資金市場で決まる実際の利子率・つまり貨幣価値がその実質価値より大幅に小さくなり、結果投資過剰に陥ってしまったと見る事が出来る。ハイエクやフリードマンが過去に著書で述べていたように、詰まるところ国の貨幣供給量の増大による過熱したインフレのせいでバブル景気は起こってしまったのだ。

なお、日本円の価値源泉に関しては、そのバブル景気による投機ブームに国全体が湧いていたピーク時ですら、当時日本人の家計を見ると、資産の半分近くを預貯金という形で日本円のまま保有していることがわかる（図 3－5）。



注) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(旧貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」)より計算。

図3-5 日本家計の保有金融資産の割合

なぜより高いリターンが見込める株式などをあまり保有しなかったのかといえば、日本人は前述の3つの貨幣保持動機の内、「用心のため」という動機で日本円を保有しているためだと言える。

4. EU危機とユーロの価値源泉

最後にこの節でユーロの価値源泉について考えていきたい。EUは加盟国 27 ヶ国、人口世界第 3 位、面積世界第 7 位、GDP はアメリカに匹敵する約 13 兆ドル（ユーロ圏の 2011 年データ）を誇る経済大「国」と言える。国境管理や加盟国間の制度の違いといった制約が除去され、域内における労働者、商品、サービス、資本の移動の自由が確保されている。欧州連合は世界最大の輸出「国」であり、また世界第 2 位の輸入「国」である。このような要因により域内における加盟国間の通商は推し進められている。さらにユーロ圏内では通貨統一が果たされていることも要因と言える。

これを踏まえ、ユーロが危機の中で価値を維持しているのは、意思疎通・アクセスの緊密性・利便性、つまり取引のしやすさ、加えて巨大な地域圏（民間）経済、域内資本蓄積の大きさ、人口 5 億とその治安によるところが大きいと思える。しかし、逆に密接に関わっていることが今回 EU 危機を悪化させてしまったとも言える。ここから、本来、綿密さといった価値を生み出す要因が、基盤となる安定・成長協定などが守られないことにより悪い方へ導かれたとも言え、そこからユーロへの価値が取引という面に大きくあることがうかがえる。

そして今回 EU 危機が引き起こされた原因として、ギリシャの財政運営体質の放漫さとリーマンショックという世界的な金融危機の中で需要が後退したことから、税収が減少し、他方で景気対策のため歳出が増加したために、財政が悪化したことが挙げられる。ギリシャの 2009 年の政権交代に伴い、国家財政の粉飾決算が暴露され、EU 危機が引き起こされた（財政赤字が GDP の 4 % 程度と発表されていたが、実際は 13 % 近くだった）。EU はユーロ圏諸国に対して、ユーロ経済圏の秩序維持のために安定・成長協定（赤字 3 % 以内、無援助、透明会計）を定めているのだが、法的拘束力がないこともあり、ギリシャにより協定は破られた。このため、格付け会社によりギリシャの国債の格付けが引き下げられた。ギリシャの国家財政が破綻し債務不履行となることへの不安から、ギリシャ国債は暴落し、ユーロの為替相場も下落した。

ここまでの事をまとめるとつまり、ユーロ導入により域内経済が緊密になったため、各国の金融機関はギリシャ国債も大量に保有しており、ギリシャ国債の下落により経営が悪化した金融機関は企業などへの資金貸し出しを控えるように。資金供給が縮小すれば、欧州全体の景気を悪化させるおそれがある。また、ギリシャの債務不履行を避けるために他国が支援をすれば、その国の財政状態が悪化する可能性も。このため、財政状況が厳しい国の財政不安が広がるというドミノ倒しのような状態を引き起こす恐れがあり、ユーロの一層の下落を招いている。

フランスのオランド大統領は、金融危機対策としてユーロ共同債や経営難の銀行への資本注入を主張しており、ドイツ主導で進む財政緊縮対策に対抗姿勢を示している。オ

ランド大統領は、フランスは「成長と流動性に関するあらゆるアイデアを交渉のテーブルに乗せる」と表明。また、フランスとスペインが連携をとったことでドイツのメルケル首相への圧力は強まり、首相は危機対応を経済成長重視に移行することに同意。オランダ大統領は、欧州はユーロ共同債の導入に向けた道筋を示す必要があるほか、救済基金による欧州中央銀行（E C B）からの借り入れを可能にすることを検討すべきだと表明。また救済基金が経営難に陥った銀行に直接融資できるようにすることも重要だと述べている。

5. EU危機と貨幣発行自由化論

これまでに述べてきたドル・日本円・ユーロの価値源泉を踏まえたうえで、EUのそもそもの問題点を3点挙げてまとめてみたい。まず、1つ目は、経済格差のある国々の統合通貨、という構想そのものだ。もともと、ドイツ・マルクやフランス・リラといった良貨と、イタリア・リラやギリシャ・ドラクマといった悪貨を統合したものがユーロだ。本来、悪化しか持ち得なかった南欧が信用偽造された強いユーロを持ち、みんなが安心し、投機が活性化してバブルが発生した。このように、経済力が大きく異なる国の通貨統合など本来無理な話なのだ。

2つ目は、経済的な安定よりも、政治的統合をEUが優先させたことだ。ユーロに加入する前には、マーストリヒト条約で厳しい財政審査があったが、加入後の管理体制が存在していなかった為、ギリシャの財政が悪化することになった。規律を破った国に対する除名規定がなく、加入国に対して甘かった。つまり、政治統合を優先してしまっているというEUの体制がこのような危機を引き起こした1つの問題点だと考えられる。

3つ目は、財政は各国単位なのに、金融はEU全体で管理している点だ。EU内では、国家財政は一国単位であるが、貨幣供給量と金利は独自に決められず、一定になっている。好景気の場合は、ユーロの価値が安全だから、経済力が弱い国の国債でも購入される可能性がある為、その国家財政は良い状態が保たれる。一方で不景気の場合は、国債を発行してもその国独自で金利を下げるができない。その為、海外から見るとその国の国債を購入するメリットがないから、ますます財政が悪化していく。以上の3つの問題点が相互に関連し合ったことが、EU危機の根本原因だと考えられる。

ハイエクは、著書の貨幣発行自由化論において、貨幣発行を自由化し各貨幣を公正な競争にさらせば、悪貨は駆逐され信用の高い貨幣が生き残ると述べていた。しかしユーロの誕生はむしろこの提案の逆、すなわち貨幣発行の独占体制を強化するものであった。

今後もし新たな統一貨幣の共同体を作るのであれば、経済力の大きな国々のみによるものとすべきだ。さらに、加入後も厳しい財政規律を設け、また複数の貨幣を使用するならば、ハイエクの言う競合通貨を導入し、市場の規律に任せるべきである。経済力が弱く、小さな国々の共同体では統一貨幣を用いたとしても、その国々の単一通貨は他の列強国通貨に飲み込まれ、またその信用度は高くなるとは考えられない。貿易でも列強国通貨を基軸とされてしまう可能性が高く、結果あまり効果がないものと考えられる。また、ハイエクが唱えていた、共同体内の国々の個々の通貨を自由に取引できるという「複数通貨」を適用した場合、その共同体内の貿易などはスムーズにかつ利益的に取引が行われると考えられるが、その共同体内だけで国内の物品を賄えるとは考えられず、やはり共同体外の他国との貿易も考えなければならなくなり、そこでもやはり列強国通貨が基軸となった取引がなされるであろう。

参考文献

- ・森元孝『貨幣の社会学——経済社会学への招待』 東信堂、2007年9月。
- ・『お金の実質価値は金額×時間』 <<http://hinohikali.com/okane/okanejikan.html>> (2012年6月17日参照)。
- ・八代尚宏『危機先人に学ぶ——ハイエク（3）国際基督教大学八代尚宏氏（やさしい経済学）』 日本経済新聞、2011年11月28日朝刊、23面。
- ・八代尚宏『危機先人に学ぶ——ハイエク（5）国際基督教大学八代尚宏氏（やさしい経済学）』 日本経済新聞、2011年11月30日朝刊、33面。
- ・欧州連合（European Union） 外務省ホームページ
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/index.html>> (2012年6月参照)。
- ・時論公論 『フランス新大統領と欧州危機』 NHK 解説委員室
<<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/119822.html>> (2012年5月7日)。

The EU crisis and the Denationalization of Money

Ajiro Yoshiharu Mohri Kento

Shono Aya Sugita Yuki

The monetary value and the real value

In economics, a market is mentioned to have two kinds of value. The first one is the so-called monetary value that has a purchasing power, which is the amount that people have available to buy merchandises and services with units of a currency in a given year or series of years. The second is the real value, which is the essential value of one thing. In case of gold, the value of a fixed amount of gold is unlikely to change however long time passes. When we think a currency, however, in the long run changes of the value in units of a currency can happen because of movement of various commodity prices. In short, we can express that the real value of a fixed amount of currency is the product of time by an amount of money.

The source of the value

The source of the value is the reason why a currency is used as money at a market. The root of the value of currency is common consciousness of people that makes currency as money used at a market. The consciousness has three kinds. One is a transaction, another is a caution, and the other is a speculation.

The source of the value of U.S. dollar

Next, we describe the source of the value of U.S. dollar. Damaging by the "Lehman Shock" it has evolved from the "sub-prime loan problem" is a lot of individual investors. Therefore, we think that the American people are speculative and it means "U.S. dollar is substitute that can be freely interchangeable with stock, bonds and investment trusts". Then, this thought apply to "Motive of keeping money", we comprehend it is "speculation".

The bubble economy and the source of the value of Japanese Yen

The bubble economy in Japan from 1989 to 1990 was caused by the Plaza Accord (1985). In this accord, the G5 governments decided to depreciate the U.S. dollar in relation to the Japanese Yen and German Deutsche Mark by intervening in currency markets. Then, Japan and Germany cut the official discount rate because of economic measures. As a result, Germany succeeded in the economic recovery satisfactory, but

Japan failed and began the bubble economy. The reason why Japan failed is too late to raise the official discount rate. A lot of money supply made the bubble economy. And Japanese Yen's source of the value is "caution". So that Japanese people often maintain their own assets as Japanese Yen.

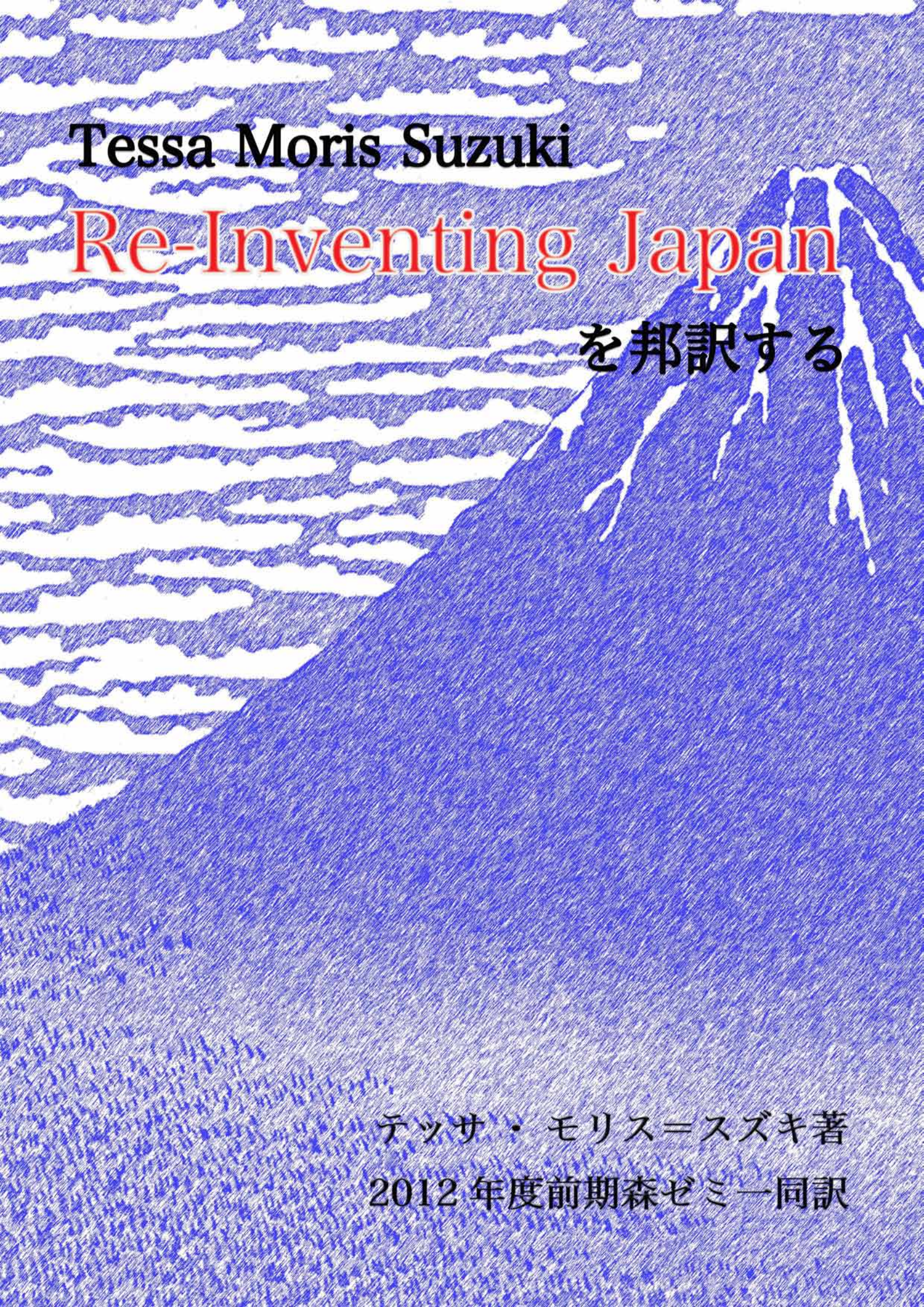
The EU crisis and the value of Euro

What is the source of the value of Euro? The EU has GDP equal to America and the vast area. Moreover, the movement of the capital market has been liberalization. That is to say, because there are convenient surroundings for dealings in the EU, we can conclude the Euro is valuable.

It also can be told from the EU crisis. It was caused by the disclosure of deficit financing and downed the value of not only Greece's national debt but also the Euro. Why this influenced various countries in the EU? It must that they are closely connected with each country for convenient surroundings for dealings.

Conclusion

We think the EU has three problems. First, a currency union like Euro doesn't have an ability to solve an economic inequality between an economical weak nation and an economical strong nation. Second, the EU took priority of an economical integration to a political integration. Third, each nation has its own each financial affair, but the whole EU has only one system on a financial policy.



Tessa Moris Suzuki

Re-Inventing Japan

を邦訳する

テッサ・モリス＝スズキ著

2012 年度前期森ゼミ一同訳

5章 「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、 および経験的研究 Tessa Morris-Suzuki を精密に読む

第4章

カルチャー

明治以前の日本には、ネイチャーとカルチャーの間の境界をはっきりさせる明確な感覚はなかったというアイゼンシュタットの観察は正しかった（アイゼンシュタット 1994）。しかしながらこれは、単にネイチャーについての日本人の見方の明確な特徴を反映しているのではない。まさにそれは、カルチャー自体の観念が非常にモダンなものであるという事実もまた反映している。カルチャーという概念はヨーロッパの啓蒙による知性の醸成から生じ、19世紀後半にだけ日本の思想の中に一時的な介入を始めた。そのせいで日本における「文化」、つまりカルチャーという単語の使用方法に関する包括的な分析が、時には物凄い本の量を溢れかえさせることになりかねなかった。未だ、そうした理念についてのいくつかの研究は重要である。なぜなら文化という概念は近代日本の国民性において非常に中心的な役割を演じ、そしてこれらの理解は近年日本と他国で歴史に関する議論の中で可視性の拡大を得たからである。

1990年代初めのアジア史における議論の基本的な傾向を述べると、例えば、プリンストン大学の余英時教授は、歴史研究における最も重要な現在の傾向は「歴史のなかで比較的自立した力としてのカルチャー」という認識であると主張した（余 1991年 21頁）。非常に長い間、歴史家たちは特に、「科学的真実」という西洋の価値の探求としての西洋列強の歴史に関する発想によって形作られる狭い窓を通して、過去を見てきたことを主張した。この拘束的な枠組みを壊すために、私たちは「全ての社会や人々は、世界の歴史の一部としてだけではなく、その固有の諸価値を考慮して研究されるに値する」（余 1991年 26頁）ということを経験する必要がある。言い換えると、私たちは「すべての社会や地域は、ひとつの個体のようなそれ自身の仕方で特有であるかもしれない。」（余 1991年 23頁から引用）という渡辺浩史の着想を受け入れる必要がある。

歴史（や他の学問）における議論の論題としてのカルチャーという増大する

可視性は容易に理解されることができる。過去 30 年間、18、19 世紀の社会思想の壮大な組織は、いくつもの方向から攻撃されてきた。知的体系としてのマルクス主義の権威は内側から崩れた。また、フェミニズムやエコロジカル思想は伝統的な自由主義の基盤を侵食してきた。様々な社会の独特な文化的伝統の強調は、19 世紀の実証哲学の中心的な主張に向き合うことによって、この問題を先のステップへ進める。それらの主張は普遍的な関連付けを要求する。新しい文化史は、特別な社会や時代の産物としての啓蒙思想後の西洋思想を示している。また、他の社会の伝統が古い確実性に抵抗することによって、残されたギャップを埋める新たな理論の種を含んでいるかもしれないという可能性を開くのである。

他方で、カルチャーへの興味はまた、対照的な傾向を逆説的に反映しているようにも見える。科学とテクノロジーの次第に増してゆく浸透（18 世紀から 19 世紀におけるヨーロッパの思想によって深く形作られていたそれら自身）は世界中のいたるところ、とりわけ急速な工業化が進むアジアの国々において社会を変容させ続けている。運輸および通信の発展、そして資本と人の次第に速さを増してゆく流れは、これらの国々において慣習的に受け入れられてきた「ナショナルカルチャー」のイメージを根底から覆す恐れがある。カルチャーの伝統を定義し動員するという欲望は、社会理論とイデオロギーの世界規模の流動性に対する欲望と少なくとも同じくらい、これらの内在的不確実性に反応しているようにみえる。

日本において、「インターナショナルリゼーション」と、世界情勢において増大していくその国の力のジレンマはカルチャーの問題を特に顕著にしてきた。しかしながら、歴史に関する議論において鍵となる論点としての「カルチャー」の再出現を理解するために、歴史的文脈におけるその概念自身を理解し、そして明示的にも暗示的にも、何層もの意味の層を発見することは重要であるが、それは長くはあるが、必ずしも名誉ある経歴に一体となっているわけではない。それゆえ、ここでの主題は分析の枠組みとしての「カルチャー」の意味を特に深く反映させた少数の日本の学者達の業績におけるその概念の進展を考察することによって、その逆説のいくつかを明らかにしようとすることに焦点を当てる。

「カルチャー」の起源

日本文化、つまりジャパニーズカルチャーというフレーズとしての「文化」

という言葉の使用は、僅か 1920 年代あたりには、公の議論の中で広く用いられた。もしかしたら、このことに、私達は驚くべきではないかもしれない。なぜならば、同じ人類学の意味での、英単語カルチャーが現れたのは、とても最近のことだからだ。この単語の別の意味なら、もっと古くから存在する。15 世紀には、「アグリカルチャー」のように、カルチャーは既に控え目で限られた「耕作」の意味を獲得してきた。そしてその意味は、16 世紀には、カルチャーは、物質的な領域から、精神的な領域へ広がってきた。だから、カルチャーは、今や人間のマナーの洗練や知的な到達点をも表すようになったのである。

しかし、ドイツ語の「クルトゥア」という言葉が、ここの社会の信念や習慣の複合体として適用されたのは、18 世紀後半から 19 世紀初頭にかけてでしかなかった。1870 年代になって初めてエドワード・タイラーが、意味ありげに題された「プリミティブカルチャー」をもって「クルトゥア」を英語に輸入したのだ。19 世紀から 20 世紀において「カルチャー」という言葉に結び付けられたいくつかの想念は長い間存在している。

さまざまな民族集団は、さまざまな「諸習慣」や「マナー」を持っているという考えは古く広くいきわたった考えである。ヘロドトスは、バーバリアンとギリシャ人の持つ諸習慣の違いについて述べていたが、それはバーバリアンの持つ諸習慣のほうが時にはより優れていることがありうるということを認めるほど十分に広くいきわたっていた (Baldry 1965 年、21 頁)。ヘレニズム時代からでさえ、アラブ人のラクダ乗りが雇用差別について「私は未開人であり（だから）ギリシャ人のような振舞い方は知らないのだ」という風に不平を言っているという記録がある (Walbank 1981 年、115 頁)。この「さまざまな諸習慣」という認識は、服装、食事、髪型などのはっきりとした特異点を伴って「諸外国」そして「外夷」に対しての徳川幕府時代の日本人が抱いていたイメージと似ていなくもない。

17、18 世紀に発生したヨーロッパのナショナリズムにより、差異の諸観念は、一般的な概念としての「国民性」として再配列された。それは個々の特徴として不規則さ、傲慢さ、勤勉さをあらゆるヨーロッパの国民に帰した (吉野、1992 年、54-56 頁を参照)。明治時代の日本では、「国民性」の考え方は、芳賀矢一 (1867-1927) の様な作家によって取り上げられた。芳賀は日本人を気質の面で、愛国心があり、实际的で、現実的で、自然に根差し、ユーモアのある民族 (他の面も含めて) として記述した。またナショナリズムの台頭は、特定の民族集団の知的で芸術的な遺産への探究や、定義付け、そして賛美への関心をもたらした。

だがそれは、互いに干渉しあいながらも内部志向的なまとまりという観点、すなわち 20 世紀の最後の 10 年間に於いて社会思想に莫大な影響を与え続ける見かたを生み出しながら、それらのさまざまな要素をまとめ上げていくことになったであろうことが「カルチャー」という文化人類学の用語の近代的進化であった。「(特に発展のある特定段階での) ある民族の文明」としてこのカルチャーについての文化人類学的解釈は、1933 年のオックスフォード英辞典に最初にあらわれている。しかし、数十年間にわたり「カルチャー」の英語における使用は、「精神的、道徳的修練」というより古い想念と「ある特徴的な社会における諸習慣と諸信仰」というより新しい想念の間をさまよっており、不安定なままであった。

例えば、この未熟な不格好さは、1948 年に出版された T.S.エリオットの『文化とは何か』を読んだ誰にも明らかだ。そのタイトルは誤解を招きやすい。その本は、宗教、教育、政治、英国文化振興会、その他たくさんの事柄に関するエリオットの見解について多くの事を私たちに教えてくれる。その本がなし得ていない事の一つは、首尾一貫した矛盾のない「カルチャー」の定義を与えることである。いくつかの箇所において、カルチャーは、「国民の全ての典型的な活動と関心、例えばダービーの日¹、ヘンリーレガッタ²、カウズ³、8 月 12 日⁴、優勝決定戦⁵、ドッグレース⁶、ピンボール⁷、ダーツ盤⁸、ウェンズデーチーズ⁹、小さく切られた茹でキャベツ¹⁰、ピクルスビーツ、19 世紀のゴシック調の教会とエルガー¹¹の音楽」を含む「一つの生き方」とであるとエリオットは強調している。他では、エリオットが定義はより価値を付与している。「カルチャーは人生を生きがいのあるものにすると単純に描写されるかもしれない。そしてそれはある一つの消え行つた文明の遺物やその影響力について考えた時に、その文明が存在したことに価値があるということで、他の民族や世代を正当化するものである」。これは大衆教育と宗教の衰退という二つの恐怖に脅かされな

¹ ダービーステークスの開催日を示す。ダービーステークスとは、イギリスのロンドン郊外にあるエプソムダウンス競馬場で開催される、3 歳馬限定のレースの名称。世界中で行われるダービーの老家。

² テムズ川で行われる、王室認定のボートレース。正式には、Henley Royal Regatta という。英国上流社会の典型的・伝統的な夏の社交場。

³ イギリス南部に位置する港町の名称。転じて、そこで行われるヨットレースのこと。

⁴ 雷鳥狩りの解禁日。

⁵ 世界で最も歴史があるサッカーの大会、FA カップの決勝戦。

⁶ 1926 年より始まった、グレイハウンド種の犬によるレース。ダービーのように、ギャンブルとして親しまれる。

⁷ アーケードゲームの一種。イギリスではパブ等によく置かれている。

⁸ イギリス発祥の射的競技の一種。これもまた、よくパブ等で見受けられる。

⁹ ウェンズデー地方原産のチーズ。古くから親しまれ、塩辛い味が特徴。

¹⁰ 物事を咀嚼することの比喩として、T.S.エリオットがしばしば用いた表現。

¹¹ エドワード・エルガーのこと。今日英国の第 2 の国歌と称されている、「希望と栄光の国」という歌の旋律は彼の作曲によるものである。

がら、キリスト教やヘボートレース、サッカー決勝戦などが形のない混沌にかき回されたような文化的な空隙の縁に立たされたり、平衡を保っていたイギリスをエリオットが描写を許したのは、こうした解釈の緊張状態である。

「カルチャー」という英単語のように、「文化」という日本語も前世の業に負われている。その起源は漢文に遡る。そこでは、「文化」と「文明」（それぞれ今日の日本語では「カルチャー」と「シビリゼーション」を意味する）という文字の組み合わせは特定の限られた文脈においてみられた。それらは二分化した概念の側面の一つであり、もう一つの側面は「軍」を意味する「武」（中国語では *wu* と読む）という文字に代表される。この文脈において、「文化」と「文明」は剣を意味する「武」を使うよりも、書き言葉および学問的・学術的基準を意味する「文」を使うことによって社会の秩序と進歩を暗に意味する（鈴木 1981 年、40-43 頁）。「文化」と「文明」は年号として日本語に取り入れられたが、「文明開化」（一般的には「文明と啓蒙」と訳される）という有名な語句が日本の社会の変容のための全体的なプロジェクトを述べるために日本の西洋思想家たちによって創り出された明治維新以降まで一般的な言説の中で幅広く使われることはなかった。

これは 19 世紀半ばに福沢諭吉のような学者によって紹介されたとき、この歴史的な文脈は「文明」（シビリゼーション）という単語の日本語の使用に徐々に広がった独特の趣を説明するのに役立つ。ヨーロッパでは、「カルチャー」と「シビリゼーション」の区別にアプローチの不一致があった。ヴィルヘルム・フォン・フンボルトのような学者達は「カルチャー」を科学技術によるネイチャーの支配、「シビリゼーション」を人の慣習や行状の改善として定義していたように思われる。逆に、モムゼンと後のテンニース、アルフレッド・ウェーバーや他の人々は、「カルチャー」を社会的価値や理想という漠然とした世界、「シビリゼーション」を人の科学技術の実体的な達成とみなした（Kroeber と Kluckhohn 1963 年、25-30 頁；Braudel 1994 年、5-6 頁）。しかしながら彼らのこの区別は、非物質的な価値と物質的な体系との間にあるだけではなく、本章の第一章で描かれた差異の空間的そして時間的見方との間におけるものでもあるのだ。言い換えると、「カルチャー」は空間的な差異の領域のことであった。つまりはつきりと区別できる共同体の異なる社会的習律によって分けられた世界である。一方シビリゼーションは時間の領域で、様々な社会が様々なスピードで進む普遍的な軌道である。福沢諭吉の著作に具体的に表現されていたのは（第一章にみられるような）動的で普遍的なものとしてのシビリゼーション（文明）という後者の見方であった。

「文化」という言葉は、「文明」と同じ語源から生じたが、その行き着いた先は非常に異なるものだった。文化は当初、西周のような明治初期の西洋主義者によって広範に用いられていたが、その文脈は、文化という言葉はこの段階において、「文明開化」―すなわち文明と西洋教化―の単なる省略であったことを示唆する。言い換えれば、文化はヨーロッパの科学革命や産業革命から生じた獲得物に遡及する（鈴木、1981年、49～56頁）。確かに、この一般的だった用法にはいくつかの例外があった。私が目にしてきた「文化」の非常に初期の例は、文化の特殊性について述べていると思われる文脈に用いられており、1985年に書かれたアイヌの慣習に関する論文に（面白いほどたくさん）見出された（参照：高倉、1972年、325頁）。しかしながらこれは通例からの例外だった。少なくとも大正中期まで、文化という言葉の一般的な利用法は、地方自治体の報告によって良く説明され、そのレポートは都市化の問題点を論じると同時に、「文明化の進行に伴い、農業従事者の人口の一部が減少し、商業や工業従事者の人口が増加することは、全ての国において共通の出来事である」と述べていた（神奈川県、1966年、54頁）。

戦間期の日本における文化主義

イマニュエル・ウォラーステインが指摘したように、「カルチャー」の想念ははっきりとした二つの側面を持つため、一つの単語への圧縮は終わりのない混乱の原因である。一方で、「カルチャー」は特定の社会の中での『上部構造』とそれに対する『下部構造』の間の水平的な区切りについて言及している（ウォラーステイン、1990年、32項）。こういった意味で、「カルチャー」は「技術」や「経済」などと区別されている。しかしながらもう一方で、カルチャーは人間社会を異なる「カルチュラル」な諸グループへと分断していく、垂直な区切りについても言及している。個々で鍵となる区別は、フランスのカルチャー、ドイツのカルチャー、中国のカルチャーなどの間に存在する。

日本において、西洋化の象徴から、日本の独自性についての理論で鍵となる概念への「文化」のメタモルフォシスは、カルチャーの当初の意味から、第二の意味への解釈面における移行と関連している。第一次世界大戦から、1930年代初頭まで、大衆意識と学術的な議論の両方で、文化に対する新しい関心が明示された。社会発展の重要な指標としての「カルチャー」に対する一般的な意識は、1930年代の朝日文化賞と、7年後に国によって設立され、優れた日本の学者、作家や芸術家に栄誉を与える文化勲章の設立によって表された。より大

衆的なレベルでは、カルチャーを社会的生存の、「より高い階層」、文化住宅つまりカルチュラルな住居の様な奇妙な現象を生み出した。その文化住宅は、明治時代に獲得した文明化、つまり産業社会的な生産から、新しい消費傾向をもった中間層の拡大による社会の進歩を獲得することへと移り変わっていったことを象徴している。文化住宅は、郊外の家族向けの家屋であった。その外観は馴染みの無い木葺屋根やセメント、漆喰のような物で装飾されていた。その客室は壁紙(恐らくフランス絵画の複製がかけてある)や、カーペットまたはリノリウムの床、西洋風の家具、電気照明、そしてたぶん片隅にはピアノがあった。簡潔に言えば、「カルチャー」と新奇な外国のものとを大衆的に同一視する、ということの最も理解しやすい象徴であった。同じような同一視は、(電気駆動式の文化扇風機の場合において)だまされやすい大衆に売ることを目的とされた、奇をてらった市販品のどの名前にも添えられる文化という言葉の流行の中で明らかだった。

知識階級の世界では、「上部構造的な」現象としてのカルチャーの概念は、芸術や建築の歴史への関心の芽生えと、文学や視覚芸術の社会的役割についての暑い議論を通して表現された。この「文化主義」は、ハルトゥーニアンが示唆してきたように、戦間期のはじめにおける消費社会の拡大と「文明」すなわち物質社会、科学的合理性そして産業的進歩、との明治期の同一視に対する反応の両方ともに関連性がありうる(ハルトゥーニアン、1974年、15頁)。しかし、「文化主義」の初期段階には世界主義的な趣があったが、公ではなく個、そして科学ではなく美学の強調は、新しくそしてよりあからさまな思想における国家主義者の流れへと円滑に流れ込んだが、それは1920年代後半以降に生じたものであった。この知的傾向の中の重要な要素は、西洋の科学的、社会的、そして政治的な思想に表現されているように、「モダニティ」の諸価値への疑問にあった。日本の産業化を達成してきた社会的断層と同様に、産業化された国々のコミュニティからの孤立と、アジアでの増大する拡張主義に影響されて、重要な思想家のグループは、近代化の社会的、精神的ジレンマを解決するための助けとなる思想と行動の様式を、日本それ自身の中に見出し始めた。彼らの中での鍵となる人物、三木清と和辻哲郎は京都学派に属していた。京都学派は、その創造的意欲を、偉大な哲学者西田幾多郎(1870～1945)から引き出した(ナジタ、ハルトゥーニアン、1988年、734頁～749頁参照)。西田の有名な哲学的体系は、1920年代後半以降から彼の成熟した仕事を達成し始めるのだが、それは、日本の仏教から大部分を引き出した考え方を描くことによって、ヨーロッパの新カント派の限界を乗り越えようとするものであった(例 西田、1965年a; 西田、1965年b; 鈴木、1977年)。

ここから、「東洋」思想が「西洋」の近代性に内在する二重性の諸問題を解決する特別な力を持つという見解へは比較的短い行程で至った（参照、例、西田 1965c、85-87 頁）。西田が死ぬ五年前に出版された『日本文化の問題』において、彼は自らの哲学的諸理論を特定の日本的意識様式を適用して用いようとした。自己と周界（環境、すなわち “environment”）つまり、「成されること」と「成すこと」の創造的相互作用としての歴史を分析することを通し、西田は日本人独特の意識形態を描き出した。その意識とは、日本人と彼らが占める領土空間の間の関係から生じる。そして意識は深く「垂直的な」（つまり年代順で）そして「主観性」が常に「環境」の中に散乱される傾向にあった。天皇の抽象的な像、すなわち自我の諸矛盾を統一していく超越的な場がこの意識の核心に立っていた。それは「過去と未来を内包する永遠の現在」である。

西田は、日本が帝国主義という一つの劇の浅はかな「主体」へと変化していくことに反対したけれども、新世界秩序へと日本文化を普遍的に運命づけていく彼の強調は、1940 年代の国家主義というあまり形よくないこだまと共鳴している。認知の新しい形式の種を持っているような日本文化のこの見解、つまり日本がより広い世界を伝える義務を持っているものが作家や知識人らの広範囲に渡る集団に強大な影響を及ぼした。そして彼らは太平洋戦争勃発後に「モダニティを超える」（近代の超克）という過程における先駆者としての日本の役割を議論していた（参照 福田 1965 : Najita と Harootunian 1988 年、758-768 頁： 岩崎 1995 年）。

柳田国男と文化の再定義

1930年代後半から1940年前半にかけて西田は自らの関心を“日本文化の問題”に向けた多くの作家の一人であった（参照、例、日本文化協会 1939 年）。しかしながら、これらの著作家が直面した分析的な苦闘は、著名な民俗学者である柳田国男（1875-1962）の例によって最も表されているようだ。彼の長い経歴の過程の間に柳田の知的構想はいくつかの重要な発展段階を通過した。彼の最初の民俗学への進出（日露戦争の頃に出版された）において、柳田は、日本社会の統一体に対する比較的単純な方法を取っており、後発性の兆候として国家の世界の端にあるという特徴を見ていたように思われる。しかしながら彼が体型的な実地調査を始めたことで彼の態度は変わったのだ。柳田の研究は近年福田アジオによって再評価された。彼はこの初期の野外調査の諸成果は、田舎の日本における多様な社会形態、例えば、山間部に住む人々と平地に住む人々との

間、農村構造の様々な類型の間における差異を強調するものであり、またこれらの形態のそれぞれを独特な歴史的系譜をもつものとして示す傾向をももっていたと指摘した（福田、1992 年 139 - 148 頁と 154 - 156 頁、特に柳田 1963 年 a 参照）。これら初期の段階においては、「日本カルチャー」という単語は柳田の著作にはめったに現れていない。しかしながら、1930 年代から 1940 年代初頭にかけて、彼の研究の焦点は更なる重要な進展を経ていった。理論の枠組みを纏めあげていく探求は、次第に地域の特異性を強調することによって代わり、同時に「日本カルチャー」つまり日本文化という表現が中心舞台に現れたのである。

柳田の思想におけるこの変容は、「日本人性」という性質についての関心が増大していたことや、「カルチャー」の意味についての考えが変わったことこれら二つの文脈において見られる必要がある。およそ 1890 年代以降から、柳田を含む数多くの知識人たちは日本の社会について理解する理論の枠組みを作るという問題に苦心していた。政治学者の姜尚中が指摘しているように、日本社会の自己同一性を定義しようとするこれらの努力は必然的に既存の理性的、進歩的、科学的、個人主義的、実力主義的な西洋の自己定義によって形作られていた。（姜、村井 1993）この西洋という強大かつ恐ろしい像に直面しては、いくつかの限られた反応のみが可能であった。哲学者である三宅雪嶺の著作によって代表されるように、一つは日本を西洋に対して正反対であるが補足的なものとして定義することであった。つまり西洋という陽の様々な歪みに合うように繰り抜かれた陰ということである。西洋の物質的な富を持ちあわせておらず、かつ自身の社会的欠陥を備えていたかもしれないが、このように日本は白人でないことの埋め合わせが可能になるかもしれないような精神的な諸特質を所持していたのである（三宅雪嶺、1977）。

もう一つの反応とは表面的な慣習は異なっていたけれども、日本の「国民性」の基本的な性質は、実際は西洋のそれと等価のものであったとすると主張することであった。この研究方法はおそらく柳田邦男の親しい仲間であり、侍の流儀である『武士道』という英文の研究で最も知られている、教育者、外交官の新渡戸稲造によって最もはっきりと論証されているかもしれない。新渡戸の著作において、侍は 慈悲深さ、礼儀正しさ、誠実さ、道義心、忠実さが強調され、何よりもまず「紳士」とであるとされた。また、「武士道」そのものは難解な哲学というよりはむしろ英国パブリック・スクールのエートスが少し異国化されたものであるとされた。加えて、新渡戸自身は侍の生き方をトム・ブラウンの倫理規範になぞらえている。彼の願いは自身の名を決して少年をいじめ、強

大な人物に背を向ける人物として残さないということであった。等価という想念は 1920 年代後半に新渡戸により書かれた素晴らしい論文でより強く表れている。その論文で日本の歴史への中国の影響と西洋の影響を比べながら新渡戸が論証したことには、本質的には日本は中国の影響により表面的に「オリエンタル化」されてきたが、「西洋思想という解放する力」は現実の動的そして精神的な日本を解放するためだけに働いていたというのである。日本の真の性質は「中国人の天命啓示」の重圧によって覆い隠されてしまっていたのである。この論文で、私たちは 20 世紀前半の重要な史料編纂の論争の反響を聞くことができる。その論争において、日本の非常に初期の歴史を再発見したことは（ステファンタナカが指摘したように）日本カルチャーの由来を中国人ではないものとし、そしてこのようにより広いオリエントから明確に定義された「日本」を区別するために使われたということである。

「日本人らしさ」を扱うことの諸問題は用語法の諸問題によって構成されていた。日本人らしさの明確な特徴は「国民性」において、あるいは（西田幾多郎が提案したように）特有の現実認識において探されるべきだったのか。柳と多くの彼の同時代の人たちによってほぼ同時に考案された解決策は、「日本カルチャー」という想念を習慣、エートス、神話、物質的な技術において区別できるすべてを包含しうる広い枠組みとして採用することであった。しかし、この解決策は諸用語をいくつか注意深く定義しなすことを必要とした。したがって、柳田は T.S.エリオットのように、文化の定義に対して自ら自身のノートを構成するよう導かれた。つまり、柳田が主張したように、ヨーロッパ人の「カルチャー」という単語の使用と一致する必要はないが、日本内での討議に向けての堅固な基盤を創るために十分な概念上の統一性を与えるべきである定義である（柳田、1964 年 a、194-195 頁）。

討議に対しての柳田の貢献は「カルチャー」は単なる外国のものでも真新しいものでもなく、単に古く、伝統的なものでもないという考えを注意深く明らかにしたことであった。むしろ、それは「複合体」、つまり色彩豊かな絹の錦のように、社会によって一つに編みこまれた「新旧ともに多くの要素の調和である既存の国家」を参照していた（柳田、1964 年 a、191 頁と 199-200 頁、また、柳田 1964 年 b、212 頁参照）。その場合には、柳田にとって日本のカルチャーは動的で、順応性があるものであった。それぞれの時代には独自のカルチャーがあった。例えば、鎌倉文化、桃山文化、そしてその延長として明治文化と昭和 culture である。そしてそれらはその独自のやり方で、外国産の、国産の、古いものと新しいものとを混ぜ合わせたものである。しかし、概念的に柔軟で

あったにもかかわらず、T.S.エリオットのように、柳田の定義は「である」と「であるべき」との間でどこもなく留まったままであった。記述と規定との間のこの対立は柳田が彼の注意を自身の核心に特に近い主題、つまり地域の違いの問題に向けたところではっきりと明確になった。

もちろん、柳田は日本の異なる部分に存在した様々な伝統の、そして地域社会はしばしば外部の者に対し、排他的で、敵意を持つという事実の大部分より多くのことに気づいていた。彼はまた、大都市という比較的西洋化された社会と、より貧しい人、つまり日本の農村という一層「伝統的な」社会との間のギャップを鋭く意識していた。これらの違いという彼の議論はいくつかそれを明らかにする批評を含んでいる。日本社会全体に行き渡る地域の党派性と対抗性を詳細に記述した後、彼は「地域カルチャー」という感覚についてまわるものは都市の住民が「ネーションのために彼らの町を発展させよう」とする適切な欲望を発達させることを妨げる障壁であるということを論じ続けている。この悩ましい社会的結合の欠乏には単純な原因がある。「同時に、同じネーションの中で、多様な異なるカルチャーが存在することは受け入れられるという錯覚」（柳田、1964 年 a、199 頁）によって人々が迷走するように導かれていたためにこれは生じている。手短かに言うと、「カルチャー」は何かナショナルなものでなければ「ならない」。なぜなら、何かほかの方法でこれを定義することは社会の調和を侵食しうるからである。ゆえに、その定義はすべて動的な複雑性の中で、「実際の」社会の信念と実践を記述することから「創られなくてはならない信念と実践」の記述へと静かに滑り落ちている。つまり、柳田にとって、共同体の祝賀というエクスタシーの中ですべての社会分裂が溶け込む伝統的な祝祭（祭り）によって象徴化されているユートピアなゴールである（柳田、1964 年 a、201-202 頁）。

訳者

網代 義治／犬飼 遼／内田 杏奈／梅崎 徹／梅澤 信彦／上村 岳／北方
萌子／久保田 裕輝／栗林 貴大／佐久間 賀子／齋藤 安理亜／志田 勇／
庄野 愛耶／杉田 祐希／鈴木 琴美／毛利 健人 （敬称略、名前順）

編集者

杉田 祐希

2012 年度 夏合宿 活動記録

2012 年 6 月 23 日～25 日 早稲田大学軽井沢セミナーハウス

発行日 2012 年 7 月 26 日

発行者 早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論
森ゼミナール